

個別の政策分野の動向
～「未来を担う人材の育成」(教育)～

平成27年2月1日

川崎市

本資料の位置づけ

本資料は、本市の新たな総合計画策定のための基礎的な資料として、個別の政策分野の動向のうち、教育分野について、以下の8項目で各種データを用いて示した現状と課題である。

本資料の構成

1. 教育全般
 - ①就学年齢の児童生徒の状況
 - ②市立学校児童生徒数・教職員数
 - ③大学等進学率・18歳人口の推移
2. 確かな学力
 - ①～③「PISA(ピザ)調査」の概要
 - ④「国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果概要
 - ⑤産業界から求められる人材像
 - ⑥「学ぶ意欲」、「学習習慣」
 - ⑦⑧全国学力・学習状況調査の結果
 - ⑨⑩市学習状況調査の結果
3. 豊かな心
 - ①「自尊心」の国際比較
 - ②本市の「自尊意識」「将来の夢、目標」を持つ子どもの割合の推移
4. 健康な身体
 - ①本市の「新体カテスト」結果の全国との比較
 - ②③中学校給食の実施状況
5. さまざまな支援が必要な子どもについて
 - ①学校種別の学習費総額、構成比、公私比較
 - ②小中学校における就学援助認定者数の推移
 - ③いじめ認知件数(全国)
 - ④いじめ認知件数及び解消率(川崎市)
 - ⑤不登校の状況
 - ⑥特別支援学級児童数の増加(小学校)
 - ⑦特別支援学級生徒数の増加(中学校)
6. 生涯学習社会の実現に向けて
 - ①生涯学習施設の利用状況
 - ②図書館の利用者数の推移
 - ③生涯学習の経験と成果
 - ④取り組んだ生涯学習の内容と今後の取組み意向
 - ⑤OECD 国際成人力調査の結果(PIAAC:ピアック)
 - ⑥「ネットワーク型行政」の一層の推進
 - ⑦社会教育関係組織の変遷

本資料の位置づけ

本資料は、本市の新たな総合計画策定のための基礎的な資料として、個別の政策分野の動向のうち、教育分野について、以下の8項目で各種データを用いて示した現状と課題である。

本資料の構成

7. 教育環境の整備

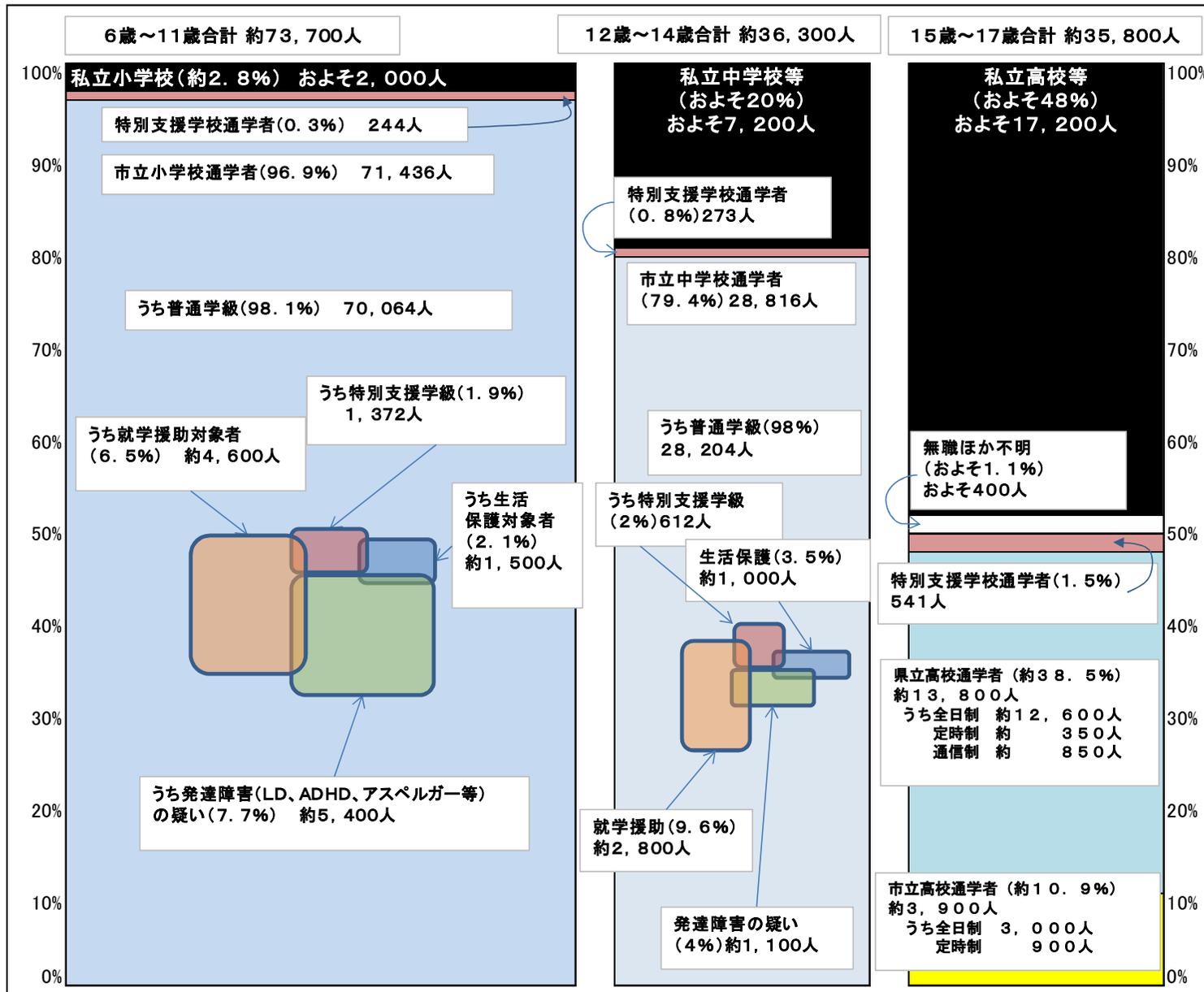
- ①小中学校の児童生徒数の将来推計
- ②小中学校1校あたりの在籍数
- ③学齢人口及び高齢人口の将来推計
- ④校舎等の老朽化
- ⑤建替えにかかる多額の費用
- ⑥校舎等の計画的な修繕による「長寿命化」
- ⑦「長寿命化」「再生整備」により、
効果的・効率的に教育環境を整備
- ⑧「長寿命化」と併せて行う校舎
の「再生整備」

8. 教育費

- ①教育費の割合、財源内訳
- ②教育費の推移等

1. 教育全般①

就学年齢の児童生徒の状況



市立小中学校では普通学級でも、発達障害や、経済的な課題のある児童が一定の比率を占める。

中学校進学にあたっては、2割程度が私立学校へ進学する。

高校等への進学にあたっては、学力や経済的な問題など様々な事情により、希望する進路へ進めない生徒がいる。

出典; H26.5.1時点
全国的な出現割合や、進路状況等から推計したおおまかな数値を含む

1. 教育全般②

市立学校児童生徒数・教職員数

合計173校の市立小・中・高・特別支援学校には、10万人以上の子どもが学び、6,000人以上の教職員が教育活動に携わっている。

校種	学校数	教職員数			児童・生徒数		
		市費職員	県費職員	合計	普通	特別支援	合計
小学校	113	381	3,606	3,987	70,062	1,372	71,434
中学校	52	76	1,695	1,771	28,204	612	28,816
特別支援	3	8	239	247			510
高校(全)	5	303		303	3,649		3,649
高校(定)	(5)	97		97	1,139		1,139
合計	173	865	5,540	6,405	103,054	1,984	105,548

参考：教育委員会事務局及び教育施設職員

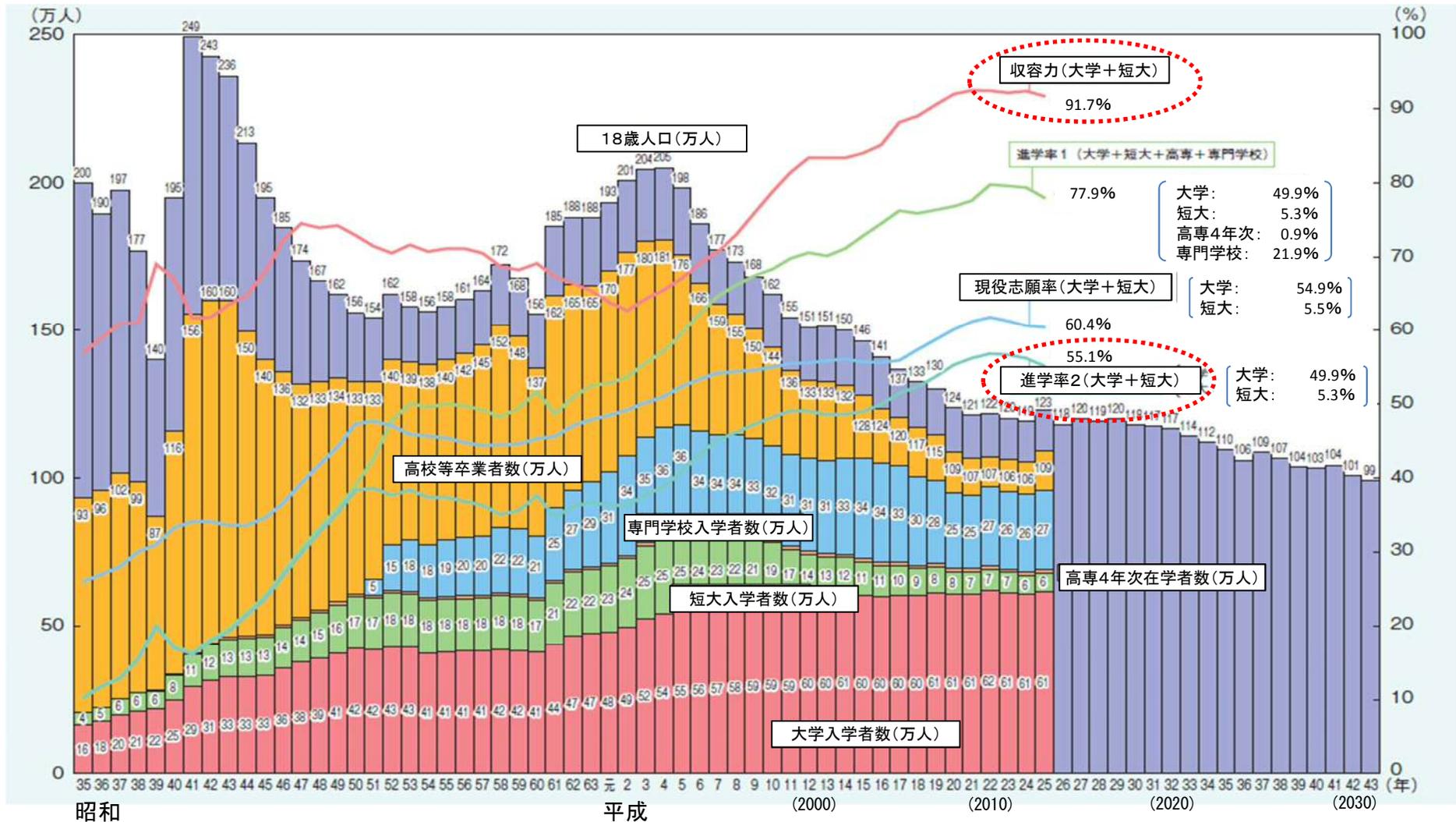
事務職員	技術職員等	指導主事	合計
273	18	54	345

出典：川崎市教育委員会調べ

1. 教育全般③

大学等進学率・18歳人口の推移

大学・短大の収容率は91.7%に達しているが、実際の進学率は55.1%に留まっている。今後の18歳人口は、平成33年頃から減少することが予測されている。



出典: 文部科学省「平成25年度版 文部科学白書」

- 小中学校段階では、市立学校の子どもへの関与の度合いが大きいですが、年齢が上がるにしたがって市の関与は減少する。
- 小中学校においては、普通学級にも、発達障害や経済的な課題のある子どもが相当数存在している。

2. 確かな学力①

「PISA(ピザ)調査」の概要－1

世界的な学習到達度調査の代表的なものが「PISA調査」

PISA調査の概要

- ➡ 参加国が共同で国際的に開発し、実施している15歳児を対象とする学習到達度調査。
- ➡ 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査。
- ➡ 2012年に65か国・地域（OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域）、約51万人の生徒を対象に調査を実施。
 - 2000年調査参加国：32か国（OECD加盟28か国、非加盟4か国）
 - 2003年調査参加国：41か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟11か国・地域）
 - 2006年調査参加国：57か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟27か国・地域）
 - 2009年調査参加国：65か国・地域（OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域）
- ➡ 国際的な調査の実施・調整は、オーストラリア教育研究所（ACER）を中心とする国際コンソーシアムが行い、テスト問題及び質問紙調査項目の開発、調査の実施・調整、データの収集、結果の分析等を担当。日本では、国際コンソーシアムのメンバーでもある国立教育政策研究所を中心に、文部科学省及び国立大学法人東京工業大学教育工学開発センターと連携・協力してPISA調査を実施。

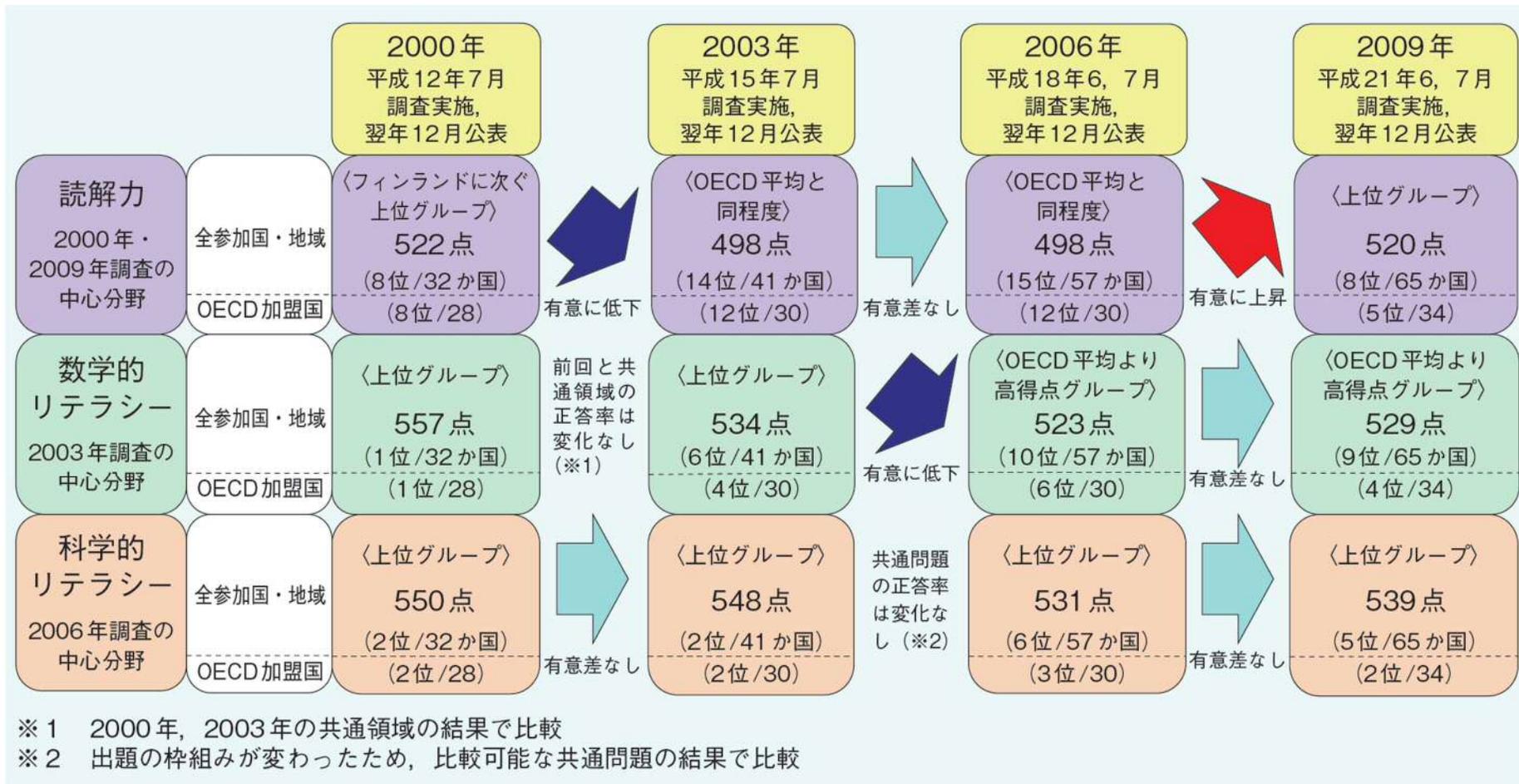
出典：文部科学省、国立教育政策研究所

2. 確かな学力②

「PISA(ピザ)調査」の概要－2

2003年及び2006年の調査で見られた「学力低下」傾向が、いわゆる「ゆとり教育」の結果なのではないかと話題になった。

これまでのOECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果



出典:文部科学省「平成24年度文部科学白書」

2. 確かな学力③

「PISA(ピザ)調査」の概要－3

2012年に実施された最新調査では、学力の回復傾向が見られ、いずれの結果(「数学的リテラシー」「読解力」「科学的リテラシー」)も参加国の中で、上位となった。

表1 PISA2012年調査における平均得点の国際比較

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	上海	613	上海	570	上海	580
2	シンガポール	573	香港	545	香港	555
3	香港	561	シンガポール	542	シンガポール	551
4	台湾	560	日本	538	日本	547
5	韓国	554	韓国	536	フィンランド	545
6	マカオ	538	フィンランド	524	エストニア	541
7	日本	536	アイルランド	523	韓国	538
8	リヒテンシュタイン	535	台湾	523	ベトナム	528
9	スイス	531	カナダ	523	ポーランド	526
10	オランダ	523	ポーランド	518	カナダ	525
11	エストニア	521	エストニア	516	リヒテンシュタイン	525
12	フィンランド	519	リヒテンシュタイン	516	ドイツ	524
13	カナダ	518	ニュージーランド	512	台湾	523
14	ポーランド	518	オーストラリア	512	オランダ	522
15	ベルギー	515	オランダ	511	アイルランド	522
16	ドイツ	514	ベルギー	509	オーストラリア	521
17	ベトナム	511	スイス	509	マカオ	521
18	オーストリア	506	マカオ	509	ニュージーランド	516
19	オーストラリア	504	ベトナム	508	スイス	515
20	アイルランド	501	ドイツ	508	スロベニア	514
21	スロベニア	501	フランス	505	イギリス	514
22	デンマーク	500	ノルウェー	504	チェコ	508
23	ニュージーランド	500	イギリス	499	オーストリア	506
24	チェコ	499	アメリカ	498	ベルギー	505
25	フランス	495	デンマーク	496	ラトビア	502
26	イギリス	494	チェコ	493	フランス	499
27	アイスランド	493	イタリア	490	デンマーク	498
28	ラトビア	491	オーストリア	490	アメリカ	497
29	ルクセンブルグ	490	ラトビア	489	スペイン	496
30	ノルウェー	489	ハンガリー	488	リトアニア	496
31	ポルトガル	487	スペイン	488	ノルウェー	495
32	イタリア	485	ルクセンブルグ	488	ハンガリー	494
33	スペイン	484	ポルトガル	488	イタリア	494
34	ロシア	482	イスラエル	486	クロアチア	491
35	スロバキア	482	クロアチア	485	ルクセンブルグ	491
36	アメリカ	481	スウェーデン	483	ポルトガル	489
37	リトアニア	479	アイスランド	483	ロシア	486
38	スウェーデン	478	スロベニア	481	スウェーデン	485
39	ハンガリー	477	リトアニア	477	アイスランド	478
40	クロアチア	471	ギリシャ	477	スロバキア	471
41	イスラエル	466	トルコ	475	イスラエル	470
42	ギリシャ	453	ロシア	475	ギリシャ	467
43	セルビア	449	スロバキア	463	トルコ	463
44	トルコ	448	キプロス	449	アラブ首長国連邦	448
45	ルーマニア	445	セルビア	446	ブルガリア	446
46	キプロス	440	アラブ首長国連邦	442	チリ	445
47	ブルガリア	439	チリ	441	セルビア	445
48	アラブ首長国連邦	434	タイ	441	タイ	444
49	カザフスタン	432	コスタリカ	441	ルーマニア	439
50	タイ	427	ルーマニア	438	キプロス	438
51	チリ	423	ブルガリア	436	コスタリカ	429
52	マレーシア	421	メキシコ	424	カザフスタン	425
53	メキシコ	413	モンテネグロ	422	マレーシア	420
54	モンテネグロ	410	ウルグアイ	411	ウルグアイ	416
55	ウルグアイ	409	ブラジル	410	メキシコ	415
56	コスタリカ	407	チュニジア	404	モンテネグロ	410
57	アルバニア	394	コロンビア	403	ヨルダン	409
58	ブラジル	391	ヨルダン	399	アルゼンチン	406
59	アルゼンチン	388	マレーシア	398	ブラジル	405
60	チュニジア	388	インドネシア	396	コロンビア	399
61	ヨルダン	386	アルゼンチン	396	チュニジア	398
62	コロンビア	376	アルバニア	394	アルバニア	397
63	カタール	376	カザフスタン	393	カタール	384
64	インドネシア	375	カタール	388	インドネシア	382
65	ペルー	368	ペルー	384	ペルー	373
	OECD平均	494	OECD平均	496	OECD平均	501

国名	OECD加盟国	平均得点	OECD平均よりも統計的に有意に高い国・地域
国名	非OECD加盟国	平均得点	OECD平均と統計的に有意差がない国・地域
		平均得点	OECD平均よりも統計的に有意に低い国・地域

出典:文部科学省、国立教育政策研究所

2. 確かな学力④

「国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果概要

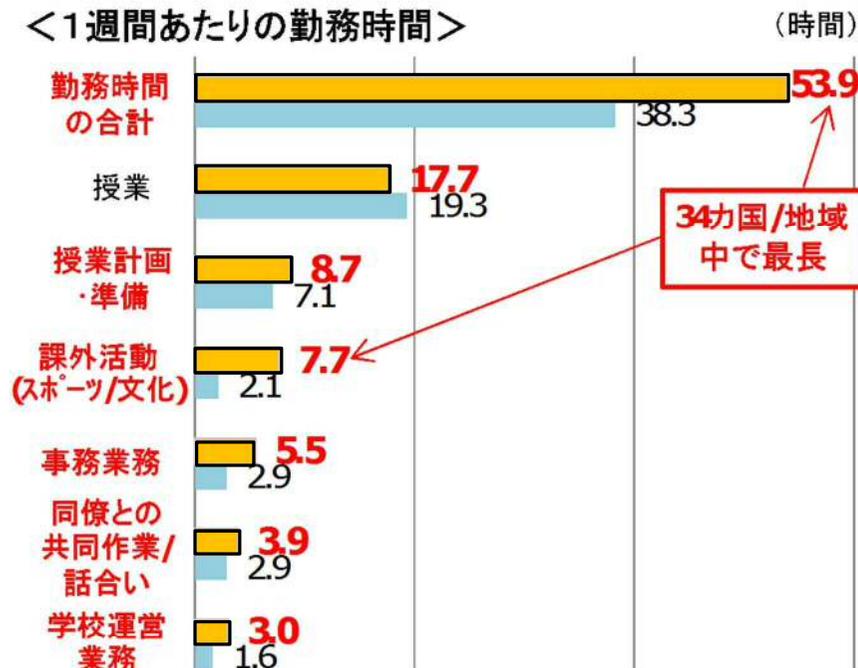
- 平成25年に実施された第2回調査に日本は初めて参加した。(OECD加盟34か国等)
- 日本の中学校教員の勤務時間は他の参加国よりも特に長く、人材の不足感も大きい。
- 生徒の主体的な学びを引き出すことに対する自信が低く、ICT活用の割合も低い。

○34か国・地域が参加するOECD調査
○日本は中学校約200校の校長、
教員(非正規含む)を対象にアンケート調査(国公立90%、私立10%)

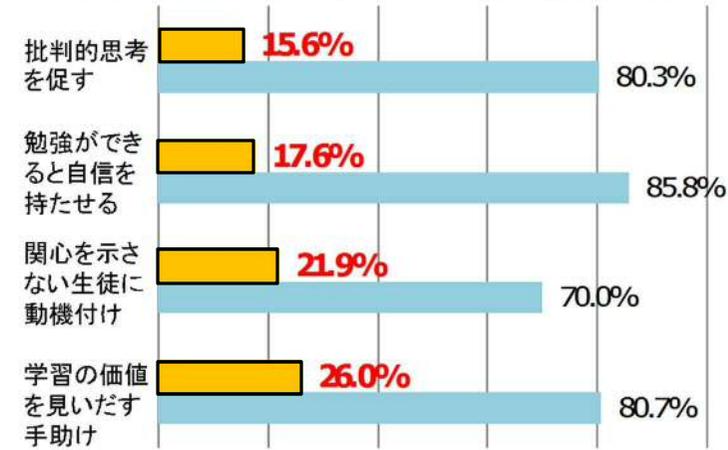
我が国の教員(前期中等教育段階)の現状と課題 —国際教員指導環境調査(TALIS)の結果概要—

■ 日本
■ 参加国平均

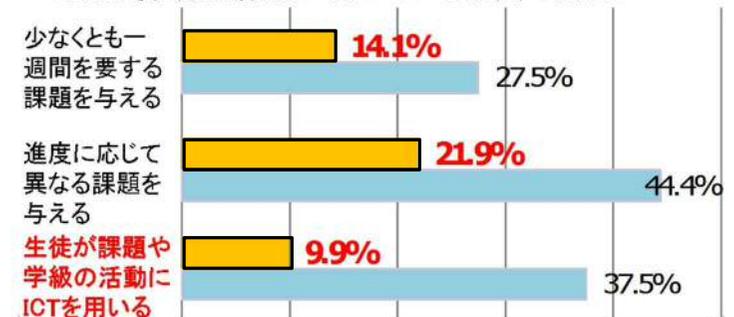
<1週間あたりの勤務時間>



<主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合>



<各指導実践を頻繁に行っている教員の割合>



出典:文部科学省HP

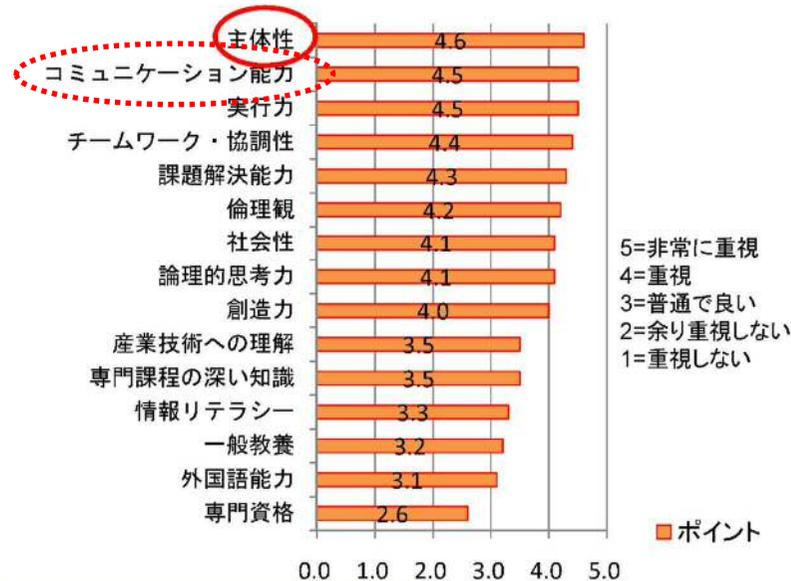
2. 確かな学力⑤

産業界から求められる人材像

産業界からは「主体性」や「コミュニケーション能力」等を備えた人材が求められている。

- 特に重視されるのは、主体性、コミュニケーション能力、実行力、チームワーク・協調性

[図5] 大学生の採用にあたって重視する素質・態度、知識・能力 n=594社

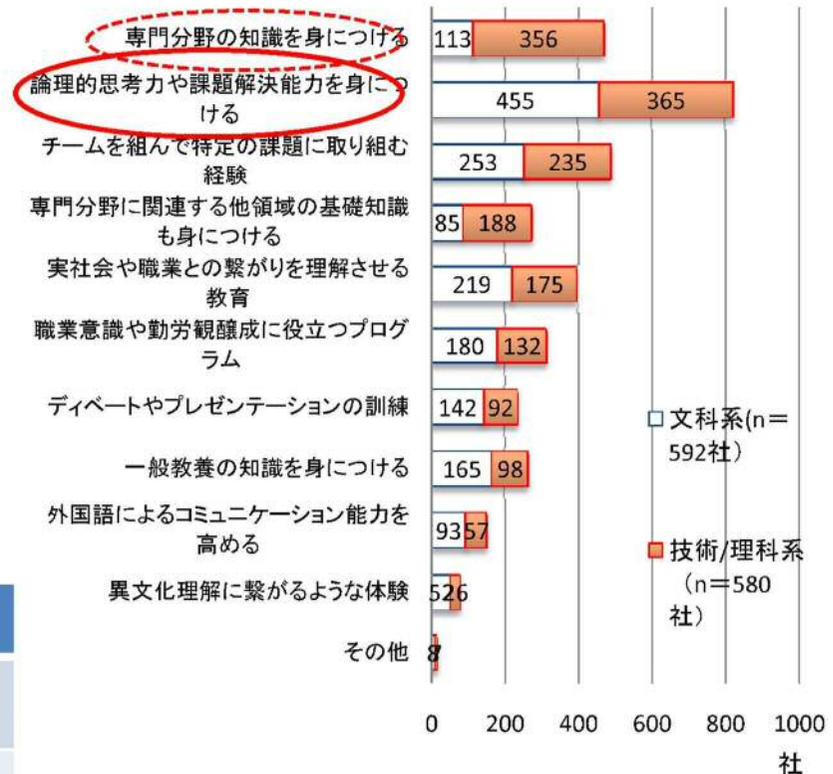


[表2] 大学生に不足しているもの

	第1位	第2位	第3位
素質・態度	主体性 /523社	職業観 /361社	実行力 /322社
知識・能力	創造力 /407社	産業技術への理解 /396社	コミュニケーション能力 /346社

- 技術系・理科系では「専門分野の知識」や「専門分野に関する他領域の基礎知識」を身につけることへの期待が高い。

[図6] 文科系、技術・理科系大学生に期待するもの (複数回答)



出典: 産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート (2011年1月(社)日本経済団体連合会)

2. 確かな学力⑥

「学ぶ意欲」、「学習習慣」

国際的な比較において「学力」は高い一方で、「学ぶ意欲」や「学習習慣」には課題がある。「主体性」や「コミュニケーション能力」などを備えた国際的に活躍できる人材の育成が求められている。

◆学校外での時間の過ごし方のうち宿題をする時間

- ・小学校4年生 1.1時間（国際平均1.4時間）
- ・中学校2年生 1.0時間（国際平均1.6時間）

「TIMSS2007」より作成

◆算数又は数学の勉強が楽しいと「強くそう思う」又は「そう思う」と回答した児童生徒の割合

- ・小学校4年生 73%（国際平均84%）
- ・中学校2年生 48%（国際平均71%）

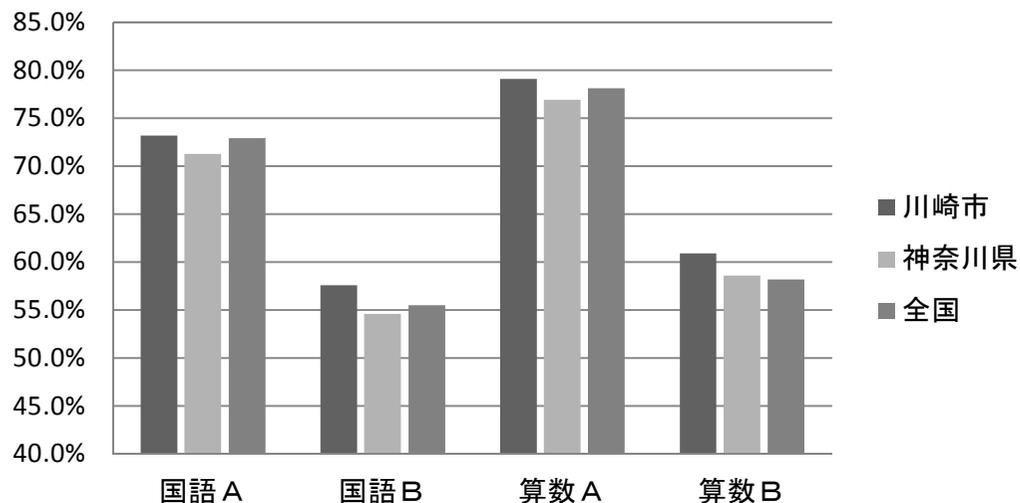
「TIMSS2011」より作成

2. 確かな学力⑦

全国学力・学習状況調査の結果(正答率)

本市の子どもの学力については、全国・神奈川県をやや上回っている。

平成26年度 全国学力・学習状況調査結果(小学校)

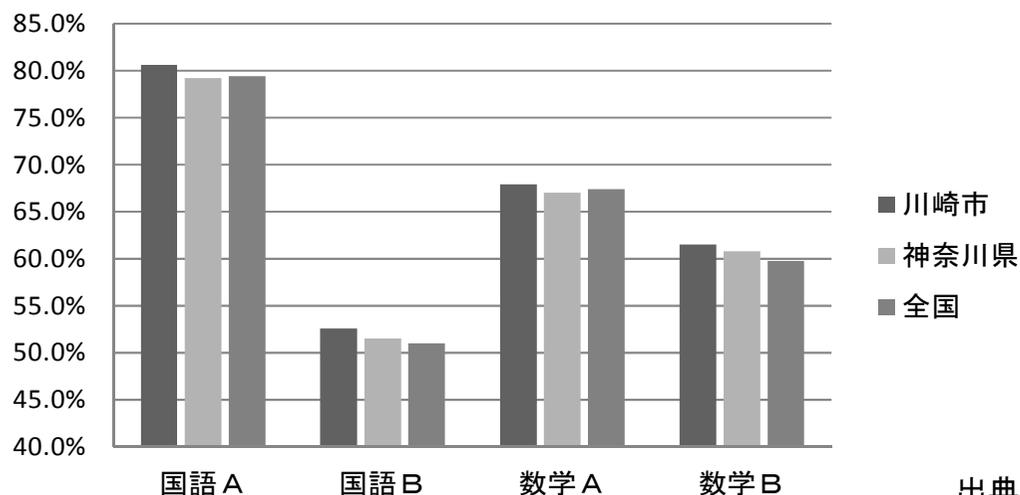


■正答率(小学校)

	国語A	国語B	算数A	算数B
川崎市	73.2%	57.6%	79.1%	60.9%
神奈川県	71.3%	54.6%	76.9%	58.6%
全国	72.9%	55.5%	78.1%	58.2%

- 本市の小学校国語及び算数の結果は、全国や県と比べて、やや上回っている。
- 全国や県と同様に、「知識」を問うA問題に比べて「活用」に関するB問題は16～20ポイント程度低くなっている。
- ただし、B問題の方が全国平均と比べた場合、川崎市のほうが上回る率が高い。

平成26年度 全国学力・学習状況調査結果(中学校)



■正答率(中学校)

	国語A	国語B	数学A	数学B
川崎市	80.6%	52.6%	67.9%	61.5%
神奈川県	79.2%	51.5%	67.0%	60.8%
全国	79.4%	51.0%	67.4%	59.8%

- 本市の中学校国語及び数学の結果は、全国や県と比べて、やや上回っている。
- 全国や県と同様に、「知識」を問うA問題に比べて「活用」に関するB問題は6～28ポイント程度低くなっている。特に国語での低下が著しい。
- ただし、B問題の方が全国平均と比べた場合、川崎市のほうが上回る率が高い。

出典: 文部科学省、国立教育政策研究所、川崎市総合教育センター

2. 確かな学力⑧

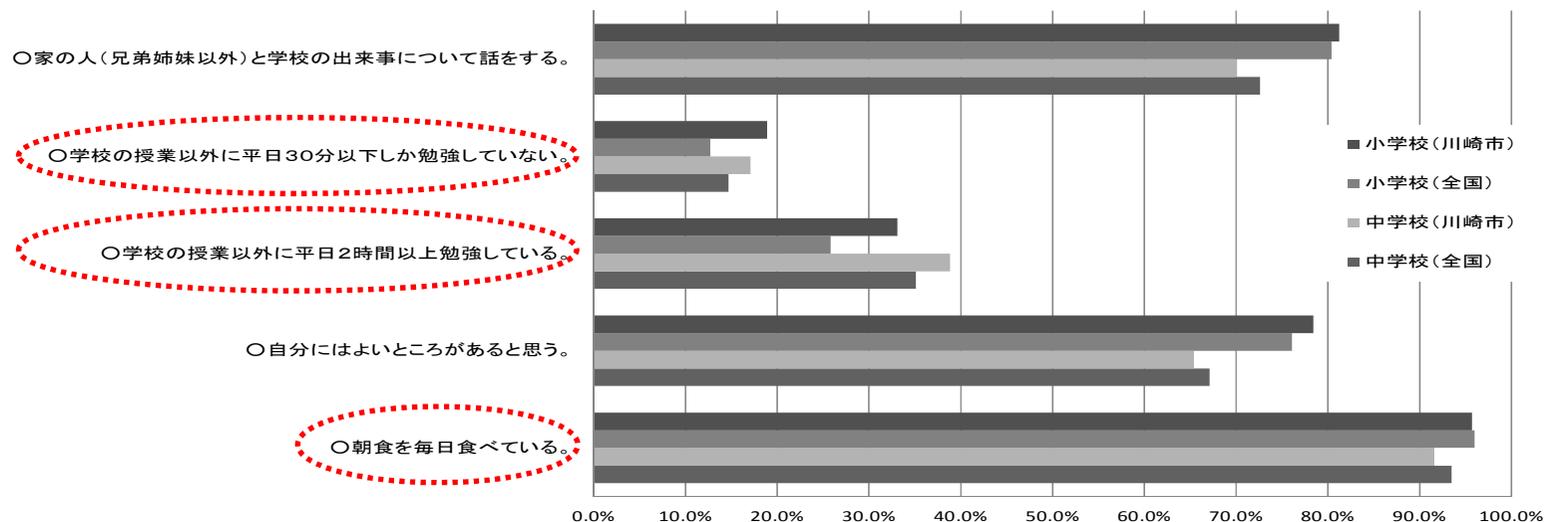
全国学力・学習状況調査の結果(都道府県別正答率等)

川崎市の子どもの学力は、基礎(A)・応用(B)とも、全国・神奈川県を上回っている。

小学校										中学校													
国語A		国語B		算数A		算数B				国語A		国語B		数学A		数学B							
1	秋田県	77.4%	1	秋田県	67.3%	1	秋田県	85.1%	1	秋田県	84.4%	1	福井県	55.9%	1	福井県	74.3%	1	福井県	66.9%			
2	鳥取県	77.0%	2	石川県	62.7%	2	福井県	83.1%	2	福井県	83.0%	2	秋田県	55.8%	2	秋田県	73.0%	2	秋田県	65.5%			
3	茨城県	76.9%	3	福井県	61.8%	3	石川県	82.5%	3	石川県	82.3%	3	富山県	55.1%	3	富山県	71.1%	3	静岡県	63.7%			
4	青森県	76.6%	4	青森県	60.5%	4	青森県	81.3%	4	富山県	81.9%	4	群馬県	54.2%	4	石川県	70.9%	4	富山県	63.6%			
5	広島県	75.9%	5	富山県	59.5%	5	富山県	81.0%	5	東京都	81.1%	5	石川県	53.7%	5	静岡県	70.9%	5	石川県	63.4%			
25	川崎市	73.2%	12	川崎市	57.6%	17	川崎市	79.1%	6	川崎市	60.9%	10	川崎市	80.6%	8	川崎市	52.6%	18	川崎市	67.9%	12	川崎市	61.5%
39	神奈川県	71.3%	29	神奈川県	54.6%	39	神奈川県	76.9%	15	神奈川県	58.6%	32	神奈川県	79.2%	20	神奈川県	51.5%	26	神奈川県	67.0%	14	神奈川県	60.8%
43	岐阜県	70.2%	43	北海道	52.9%	43	島根県	76.3%	43	徳島県	55.8%	43	滋賀県	77.9%	43	岡山県	48.1%	43	福島県	64.7%	43	佐賀県	56.5%
44	山梨県	70.1%	44	滋賀県	52.7%	44	三重県	76.2%	44	和歌山県	55.7%	44	和歌山県	77.4%	44	高知県	47.7%	44	岩手県	64.1%	44	滋賀県	56.3%
45	徳島県	70.1%	45	大阪府	52.6%	45	北海道	75.8%	45	滋賀県	55.3%	45	高知県	77.2%	45	和歌山県	47.5%	45	佐賀県	64.0%	45	岡山県	55.9%
46	三重県	69.6%	46	三重県	52.5%	46	愛知県	75.8%	46	鹿児島県	55.3%	46	大阪府	77.0%	46	大阪府	47.2%	46	高知県	62.7%	46	高知県	53.6%
47	和歌山県	69.4%	47	愛知県	52.4%	47	滋賀県	75.6%	47	北海道	55.2%	47	沖縄県	74.4%	47	沖縄県	45.6%	47	沖縄県	58.2%	47	沖縄県	50.3%

※川崎市の順位(白抜き数字)については、本市と同水準の都道府県の順位を示している。

生活習慣や学習状況



出典: 文部科学省、国立教育政策研究所、川崎市総合教育センター

2. 確かな学力⑨

市学習状況調査の結果(「授業が分かる」子どもの割合)

本市の小学校児童の理解度は、上昇傾向にはあるが、「わかる」と感じる児童をさらに増やしていく必要がある。

授業が「わかる」児童の割合(小学校)

		わかる	どちらかとい えば、わかる	どちらかとい えば、わから ない	わからない	無回答
国語	H24	54.6	36.3	6.8	1.7	0.6
	H25	57.2	35.1	5.8	1.5	0.4
	H26	55.3	35.8	6.0	1.4	1.5
社会	H24	44.8	37.9	13.5	3.1	0.7
	H25	47.9	36.4	12.2	2.9	0.5
	H26	46.5	36.9	12.1	2.7	1.9
算数	H24	53.0	31.5	10.6	4.2	0.8
	H25	55.2	30.1	10.4	3.8	0.5
	H26	55.3	29.8	9.7	3.2	1.9
理科	H24	63.6	29.0	5.3	1.4	0.7
	H25	67.1	26.9	4.5	1.1	0.4
	H26	67.1	26.5	4.1	0.9	1.4

出典：川崎市総合教育センター

2. 確かな学力⑩

市学習状況調査の結果(「授業が分かる」子どもの割合)

学習内容が難しくなる中学校では、小学校より「わかる」と感じる生徒の割合はどの教科においても低い。

授業が「わかる」生徒の割合(中学校)

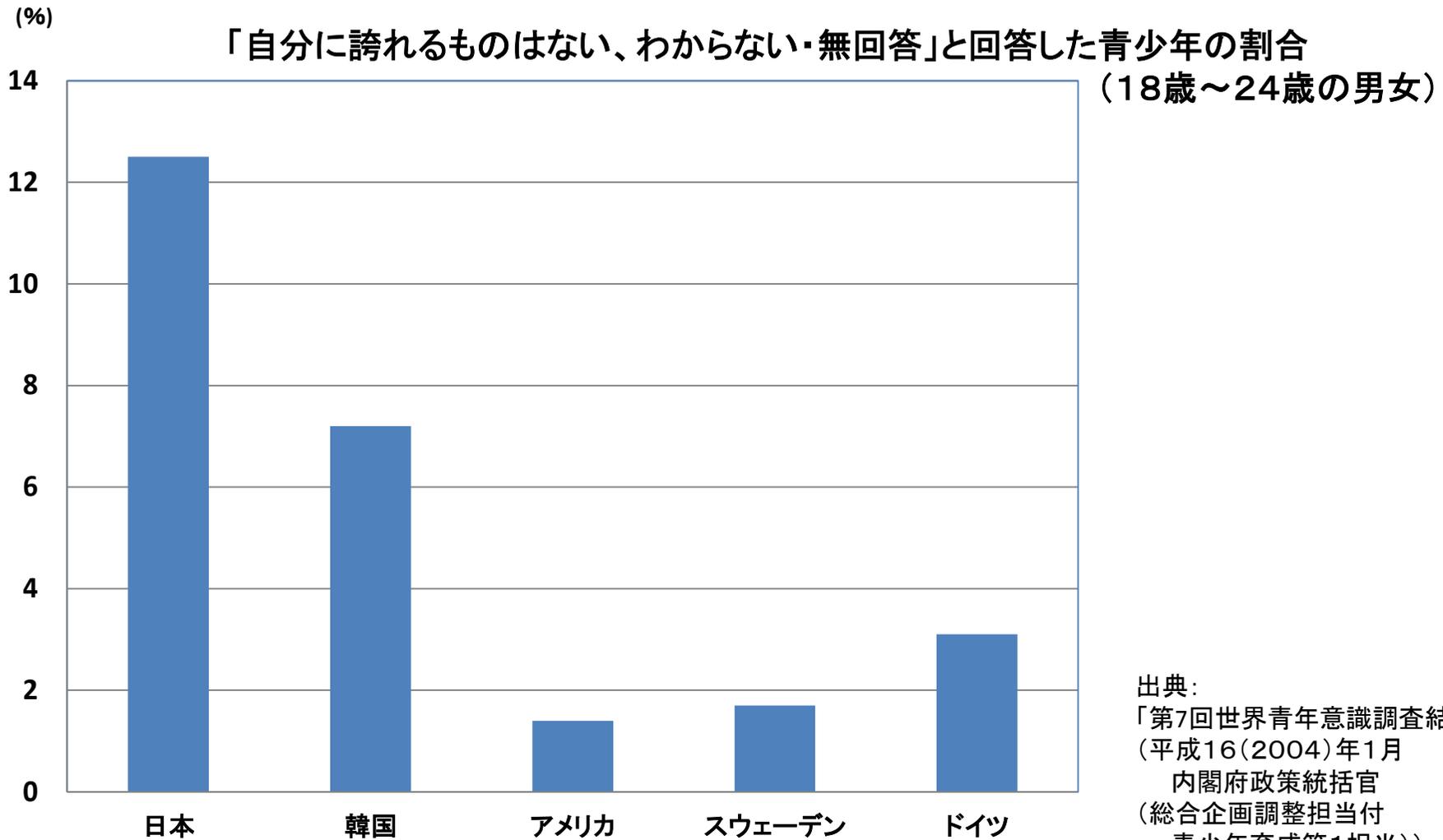
		わかる	どちらかとい えば、わかる	どちらかとい えば、わから ない	わからない	無回答
国語	H23	31.4	50.4	13.6	4.3	0.3
	H24	30.4	51.5	13.8	4.0	0.4
	H25	32.0	49.4	13.8	4.5	0.3
社会	H23	29.7	43.3	19.8	7.0	0.3
	H24	29.1	43.3	19.7	7.5	0.4
	H25	27.0	42.9	20.8	9.0	0.3
数学	H23	28.0	38.9	21.4	11.3	0.3
	H24	31.2	38.0	20.0	10.4	0.4
	H25	30.6	40.2	18.2	10.7	0.4
理科	H23	22.8	43.4	24.3	9.2	0.4
	H24	23.1	43.3	23.7	9.4	0.4
	H25	24.9	44.0	22.2	8.6	0.4
英語	H23	27.4	37.3	21.9	13.1	0.3
	H24	27.5	38.6	21.6	11.8	0.5
	H25	29.3	39.2	19.9	11.4	0.3

出典：川崎市総合教育センター

3. 豊かな心①

「自尊心」の国際比較

一般的に日本の青少年は「自尊心」が低いと言われている。



3. 豊かな心②

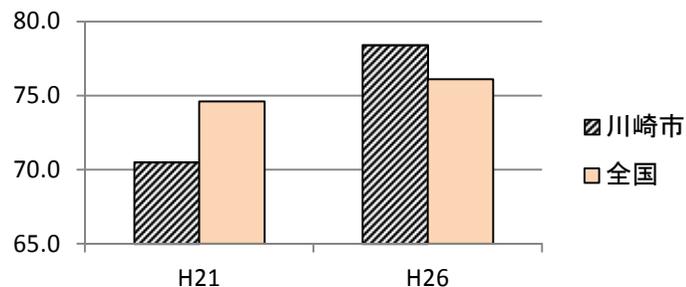
本市の「自尊意識」「将来の夢、目標」を持つ子どもの割合の推移

全国と比較して「自尊意識」や「夢や目標」を持つ子どもの割合が低かったが、近年その差は縮まってきている。

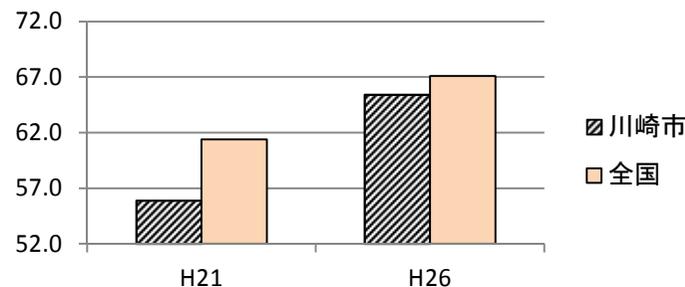
「自尊意識」の推移

- 「自分にはよいところがあると思う、どちらかといえばあると思う」と回答した児童生徒の割合

(小学校6年生)



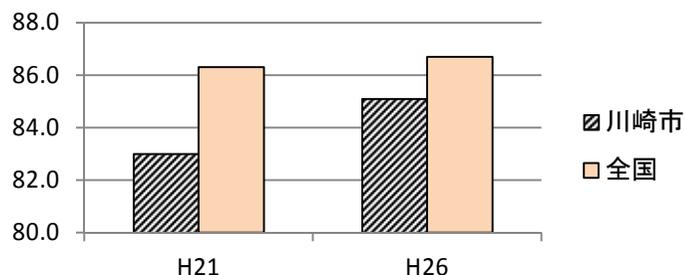
(中学校3年生)



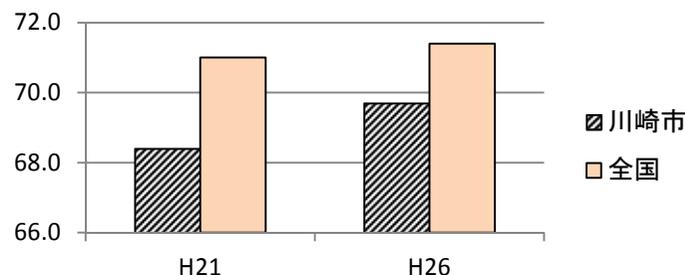
「将来に関する意識」の推移

- 「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合

(小学校6年生)



(中学校3年生)



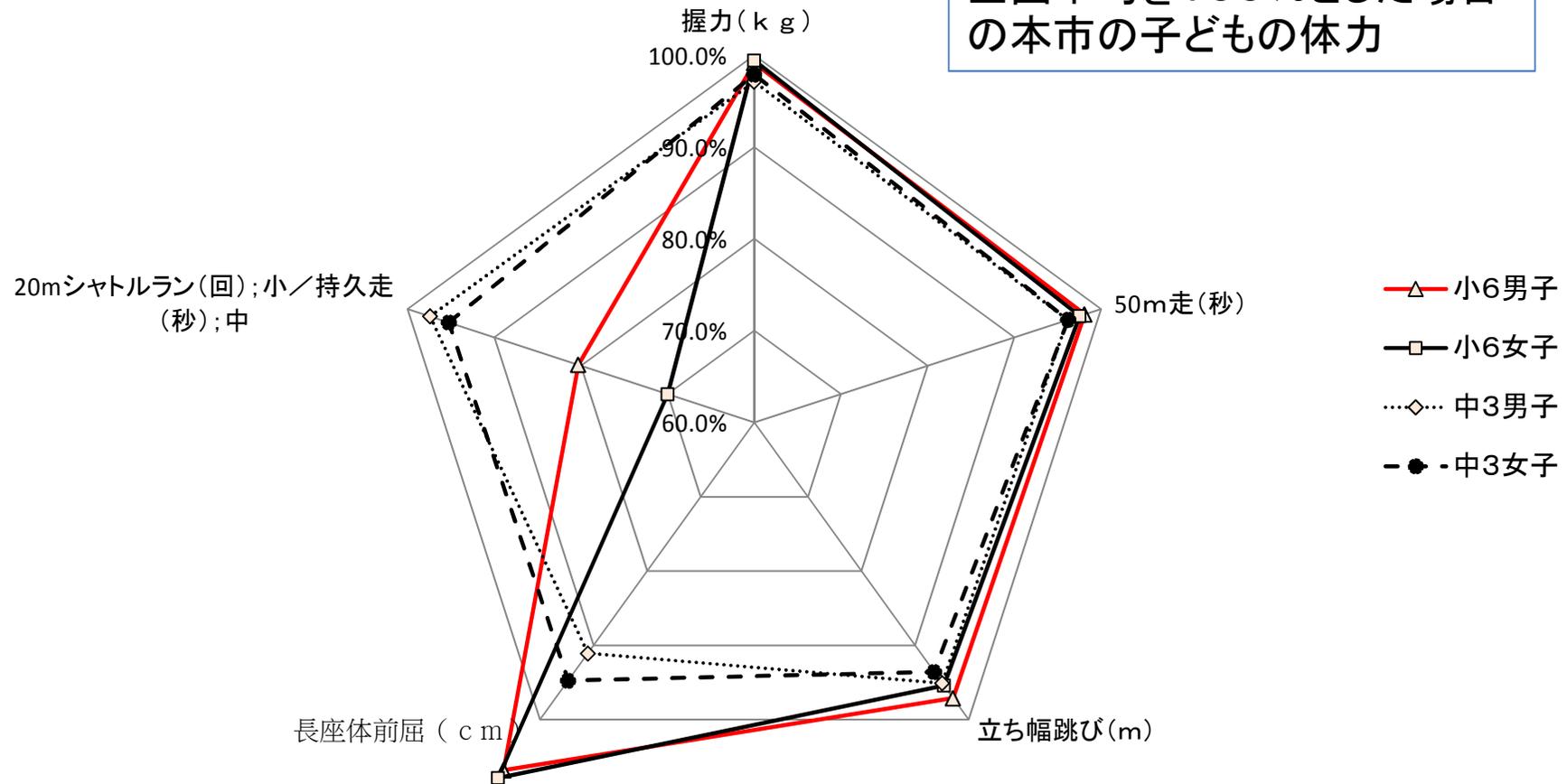
出展：平成26年度全国学力・学習状況調査

4. 健康な身体①

本市の「新体力テスト」結果の全国との比較

- 全体的に体力が低く、小学生は特に「持久力」が低く「柔軟性」は比較的高い。
- 中学生は持久力以外は劣っている。オリンピック・パラリンピックなどを契機として、スポーツの振興や体力づくりに向けて取り組む必要がある。

全国平均を100%とした場合
の本市の子ども体力



出典:H25新体力テスト(文部科学省)

4. 健康な身体②

中学校給食の実施状況－1

平成26年度政令市における中学校給食の状況

平成26年5月現在

政令指定都市名	学校数	給食の形態				市教委が給食以外の昼食提供	備考
		完全給食		ミルク給食	未実施		
		全員喫食	家庭からの弁当との選択制				
1 札幌市	97	97					自校調理方式 19校 親子調理方式 78校(親39校、子39校)
2 仙台市	64	64					自校調理方式 12校 親子調理方式 1校(子) センター方式 51校 全5施設(PFI2、公設民営1、直営2)
3 さいたま市	57	57					自校調理方式 54校 親子調理方式 2校(子) センター方式 1校 (直営1)
4 千葉市	56	56					センター方式 56校 全3施設(PFI2、公設民営1)
5 川崎市	52			52		○	○中学校ランチサービス事業 52校(内ホットランチ8校)
6 横浜市	147					* 147	* 業者による校内での弁当販売 121校 業者による校内でのパン販売 11校 * 自動販売機でのごはん・パン販売 14校 学食を利用 1校(高校附属中)
7 相模原市	37	7	※ 30				センター方式 7校 全2施設(公設民営1、直営1) ※デリバリー方式(弁当) 30校
8 新潟市	57	30	※ 27				自校調理方式 8校 親子調理方式 1校(子) センター方式 20校 全14施設(公設民営10、直営4) ※デリバリー方式(弁当、ランチルーム用は食缶) 28校(内全員喫食は1校)
9 静岡市	43	32	※ 11				自校調理方式 1校 親子調理方式 1校(子) センター方式 30校 全9施設(PFI1、公設民営4、直営4) ※デリバリー方式(弁当) 11校
10 浜松市	48	48					自校調理方式 35校 親子調理方式 1校(子) センター方式 12校 全5施設(公設民営4、直営1)
11 名古屋市	111	1	※ 109			* 1	自校調理方式 3校(※2校) ※デリバリー方式(弁当、ランチルーム用は食缶) 107校 * 児童福祉施設の食堂を利用 1校

4. 健康な身体③

中学校給食の実施状況－2

中学校完全給食の方向性を示していない政令指定都市は、横浜市、堺市の2市のみとなっている。

政令指定都市名	学校数	給食の形態				市教委が給食以外の昼食提供	備考	
		完全給食		ミルク給食	未実施			
		全員喫食	家庭からの弁当との選択制					
12 京都市	73	5	※ 66	* 1	◆ 1	自校調理方式5校(小中併設校) ※デリバリー方式(弁当) 66校 * 高校附属中は食堂の弁当を利用 1校 ◆家庭からの弁当のみ 1校		
13 大阪市	130	※ 14	※ 114		* 2	※デリバリー方式(弁当) 128校 * 児童福祉施設の食堂を利用 2校	平成26年4月 全員喫食に移行	
14 堺市	43				43	○	○ランチサポート事業 43校	
15 神戸市	82			82		○	○中学校弁当販売事業 69校 校内での弁当販売 3校 校内でのパン販売 7校 家庭からの弁当のみ 3校	平成26年11月から一部の中学校で、平成27年度中には全中学校で実施予定
16 岡山市	38	36				* 2	自校調理方式 23校 親子調理方式 1校(親) センター方式 12校 全8施設(公設民営8) * [児童自立支援施設の食堂を利用 1校 家庭からの弁当と校内パン販売 1校	
17 広島市	64	21	※ 43				自校調理方式 5校 親子調理方式 3校(子) センター方式 13校 全6施設(公設民営1、直営5) ※デリバリー方式(弁当) 43校	
18 北九州市	62	62					親子調理方式 62校(子)	
19 福岡市	69	69					自校調理方式 5校 センター方式 64校 全4施設(公設民営4) * 7月末で1センター廃止。8月にPFIで1施設開設予定。	
20 熊本市	42	42					自校調理方式 2校 親子調理方式 2校(子) センター方式 38校 全15施設(公設民営14、直営1)	

出典：川崎市教育委員会調べ

「生きる力」の育成 要点

(2. 確かな学力 3. 豊かな心 4. 健康な身体)

- 国際的な学力調査「PISA」の結果では、日本の子ども(15歳児)の学力は、OECD諸国でトップクラスである一方で、「学ぶ意欲」や「学習習慣」は課題となっており、「分かる授業」によって学ぶ楽しみを大切にすることなどで、子どもたちの「学ぶ意欲」を育み、総合的な学力向上を図ることが求められている。
- 日本の子どもは「自尊心」が低いとされており、豊かな心を育む取組などにより、子どもたちが自尊心や将来に関する意識を高めるための教育を進めることが必要である。
- 都市部の子どもに共通した特徴として、体力不足があげられる。身体を動かす楽しさを子どもたちに実感させることや、正しい食習慣を身に付ける教育が求められている。

5. さまざまな支援が必要な子どもについて①

学校種別の学習費総額、構成比、公私比較

すべて公立学校へ通学した場合(ケース2)でも、高校まで15年間で500万円以上の学習費(授業料・通学費・学用品費・学習塾・習い事の費用等の合計)がかかる。

区分	学習費総額				合計	(円)
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校		
ケース1 (すべて公立)					5,035,479 (公→公→公→公)	
ケース2 (幼稚園だけ私立)	690,300 (公立)	1,834,842 (公立)	1,351,020 (公立)	1,159,317 (公立)	5,807,460 (私→公→公→公)	
ケース3 (高等学校だけ私立)					6,776,610 (公→公→公→私)	
ケース4 (幼稚園及び高等学校が 私立)	1,462,281 (私立)	8,534,142 (私立)	3,885,468 (私立)	2,900,448 (私立)	7,548,231 (私→公→公→私)	
ケース5 (小学校だけ公立)					10,083,039 (私→公→私→私)	
ケース6 (すべて私立)					16,782,339 (私→私→私→私)	

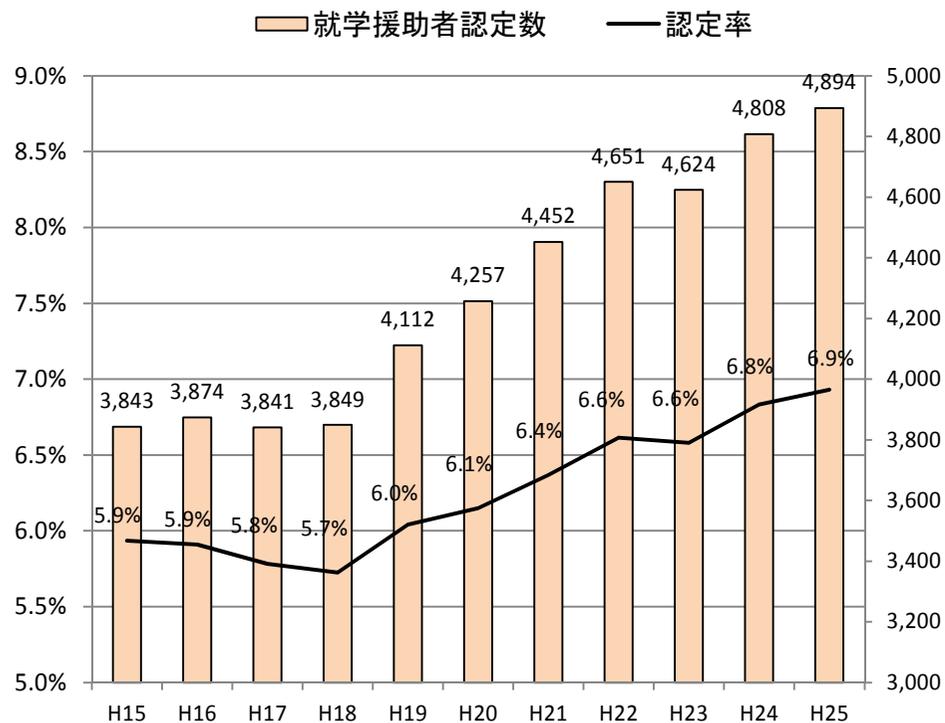
出典：文部科学省「平成24年度 子どもの学習費調査」

5. さまざまな支援が必要な子どもについて②

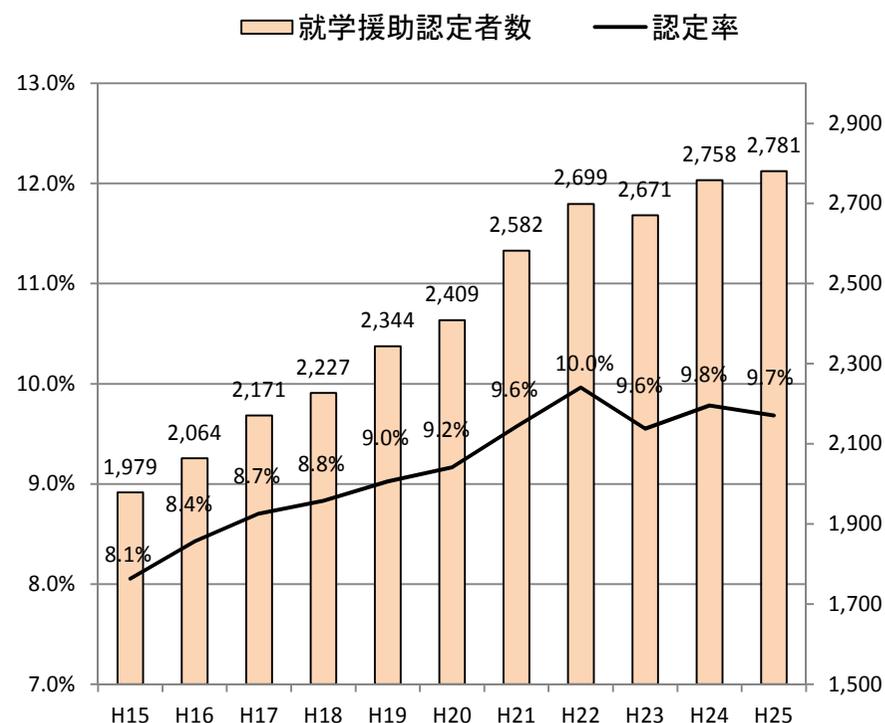
小中学校における就学援助認定者数の推移

就学援助認定者は年々増加し、小学校では40人クラスに、約2.76人、中学校では約3.88人が対象となっている。(就学援助:生活保護基準以下の収入の世帯には、学用品費や学校給食費、修学旅行費などが支給される。)

■ 就学援助者認定数(小学校)



■ 就学援助者認定数(中学校)



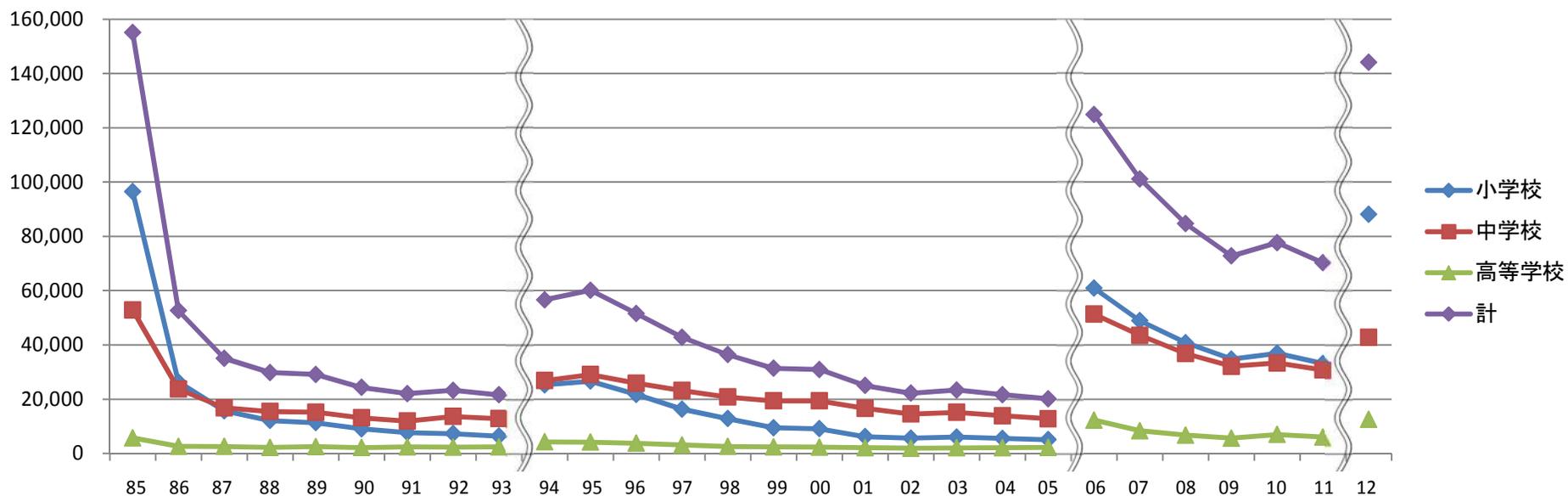
出典: 川崎市教育委員会

5. さまざまな支援が必要な子どもについて③

いじめ認知件数(全国)

いじめの認知件数は、重大な事案が生じる度に調査方法が変更となるなど、大きな変動があるが、時には自ら命を絶たざるを得ない児童生徒を生むなど、いじめは依然として重大な課題である。

いじめ認知件数の推移



出典: 文部科学省「平成24年度版 文部科学白書」

文部科学省「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」(平成24年11月)

(注)

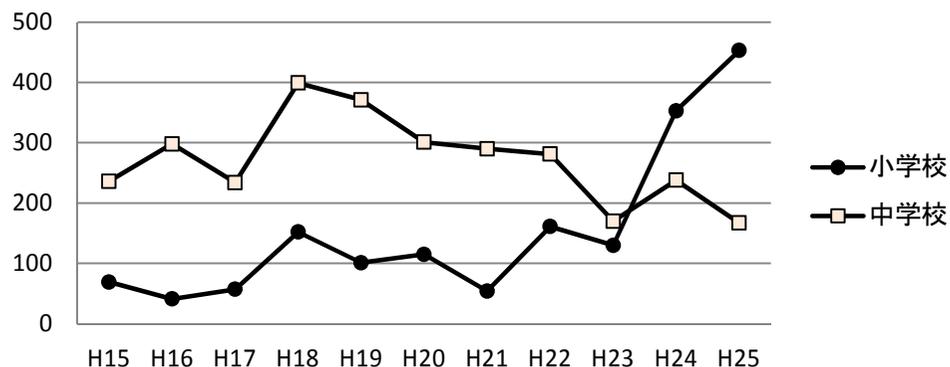
1. 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校、中等教育学校を含める。
2. 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
3. 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
4. 平成24年度の認知件数は、平成23年の大津事件を受け文部科学省が行った緊急調査の結果。

5. さまざまな支援が必要な子どもについて④

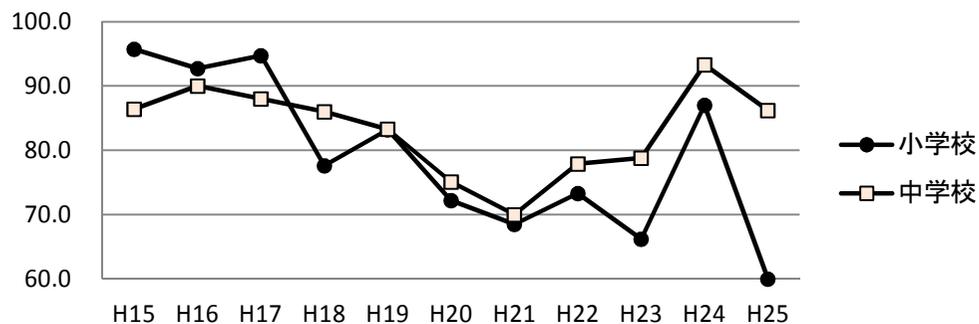
いじめ認知件数及び解消率(川崎市)

本市においても、認知件数は減少傾向とはなっていないが、隠れたいじめを見逃さないよう、必ずあるちょっとした子どもたちのサインを捉え、学校全体で共有化する取組が必要とされている。

■いじめ認知件数の推移



■いじめ解消率の推移



年度	小学校			中学校		
	認知件数	解消件数	解消率(%)	認知件数	解消件数	解消率(%)
H15 2003	69	66	95.7	236	204	86.4
H16 2004	41	38	92.7	298	267	90.0
H17 2005	57	54	94.7	234	206	88.0
H18 2006	152	118	77.6	399	343	86.0
H19 2007	101	84	83.2	371	309	83.3
H20 2008	115	83	72.2	301	226	75.1
H21 2009	54	37	68.5	290	203	70.0
H22 2010	161	118	73.3	281	219	77.9
H23 2011	130	86	66.2	170	134	78.8
H24 2012	353	307	87.0	238	222	93.3
H25 2013	453	272	60.0	167	144	86.2

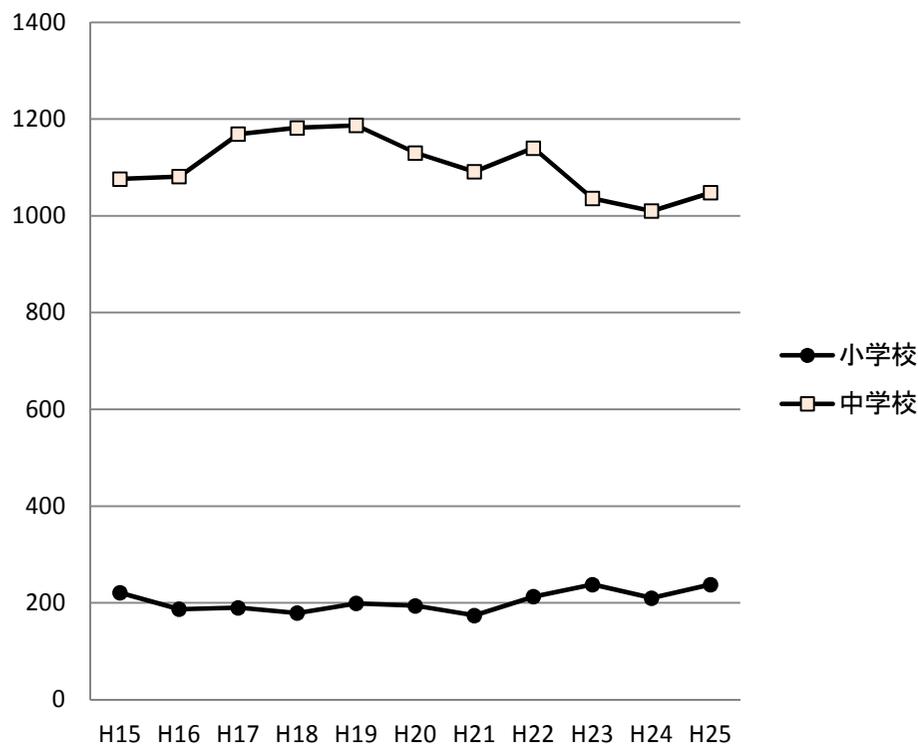
出典: 市立小・中学校における児童生徒の問題行動等の状況調査結果(川崎市教育委員会)

5. さまざまな支援が必要な子どもについて⑤

不登校の状況

不登校については小中学校とも、ほぼ横ばいの状況であり、継続的な対応が必要とされている。

■不登校人数の推移



■不登校児童生徒数

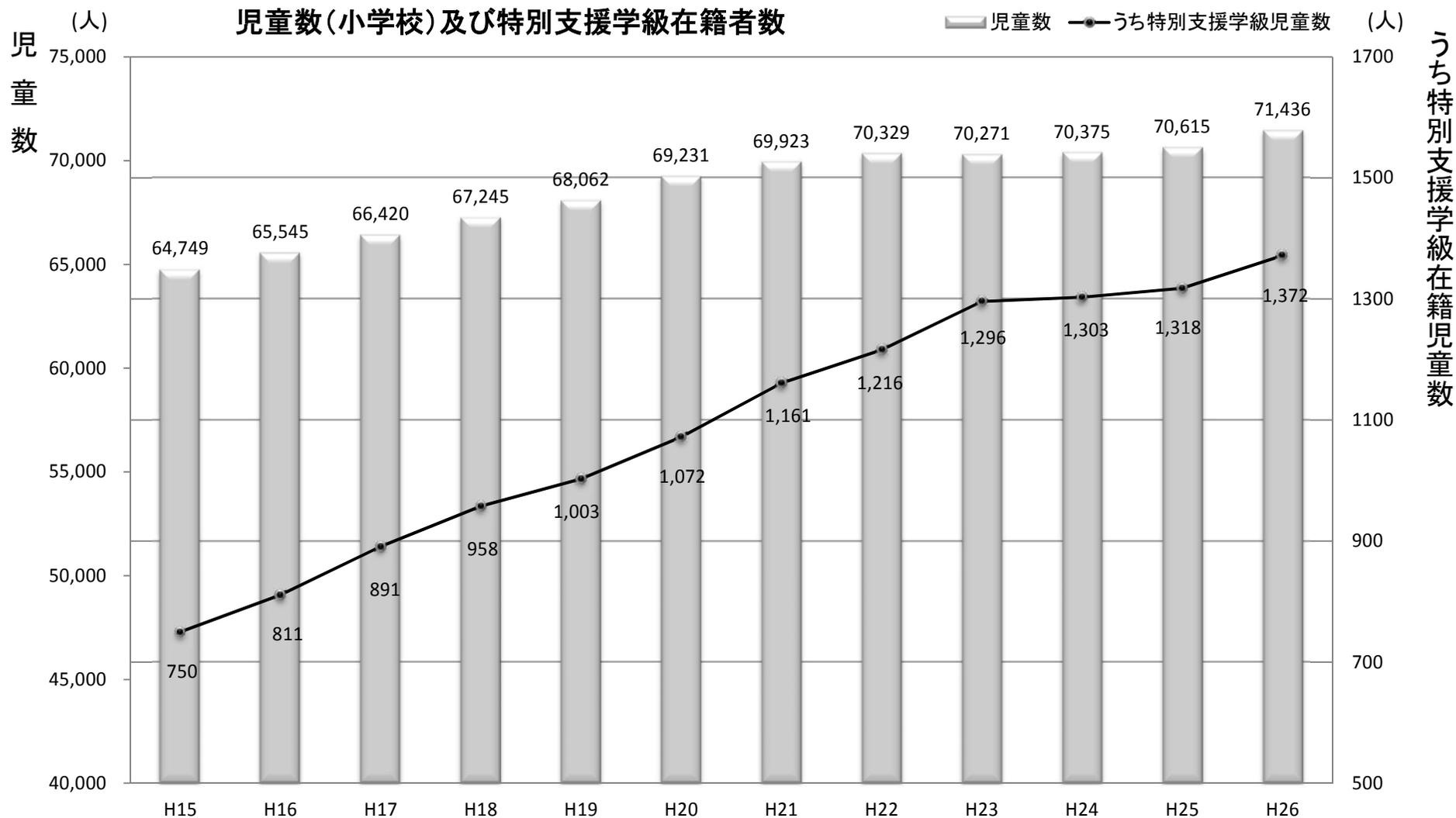
年度	小学校		中学校	
	児童数	出現率(%)	生徒数	出現率(%)
H15	221	0.35	1,076	4.30
H16	187	0.29	1,081	4.40
H17	190	0.29	1,169	4.69
H18	179	0.27	1,182	4.69
H19	199	0.29	1,187	4.19
H20	194	0.28	1,130	4.30
H21	174	0.25	1,091	4.05
H22	213	0.30	1,140	4.21
H23	238	0.34	1,036	3.70
H24	210	0.30	1,010	3.58
H25	238	0.34	1,048	3.65

出典：市立小・中学校における児童生徒の問題行動等の状況調査結果(川崎市教育委員会)

5. さまざまな支援が必要な子どもについて⑥

特別支援学級児童数の増加(小学校)

児童数の増加割合以上に特別支援学級の在籍者が増加している。

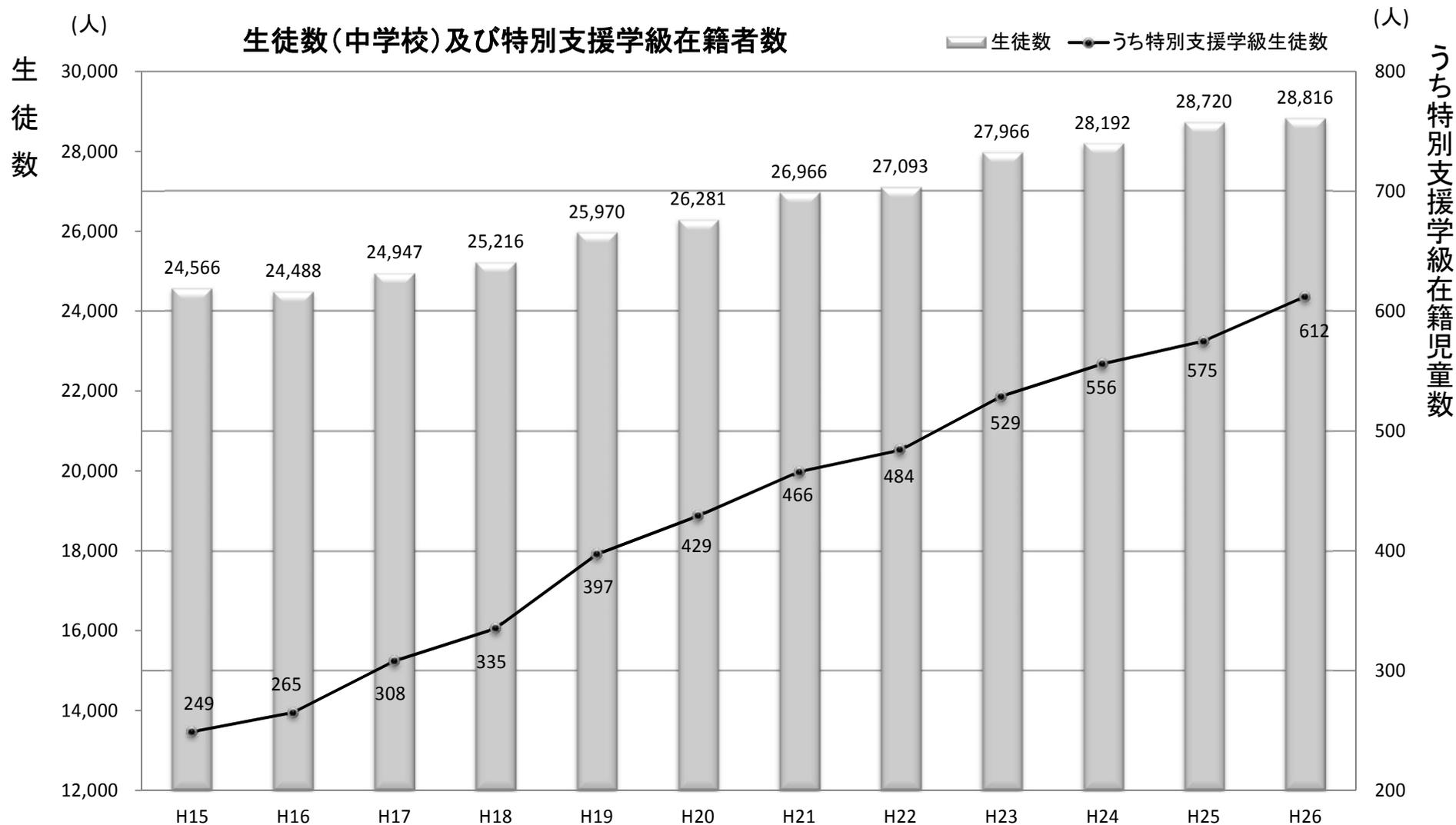


出典:教育調査統計資料(川崎市教育委員会)

5. さまざまな支援が必要な子どもについて⑦

特別支援学級生徒数の増加(中学校)

生徒数の増加割合以上に特別支援学級の在籍者が増加している。



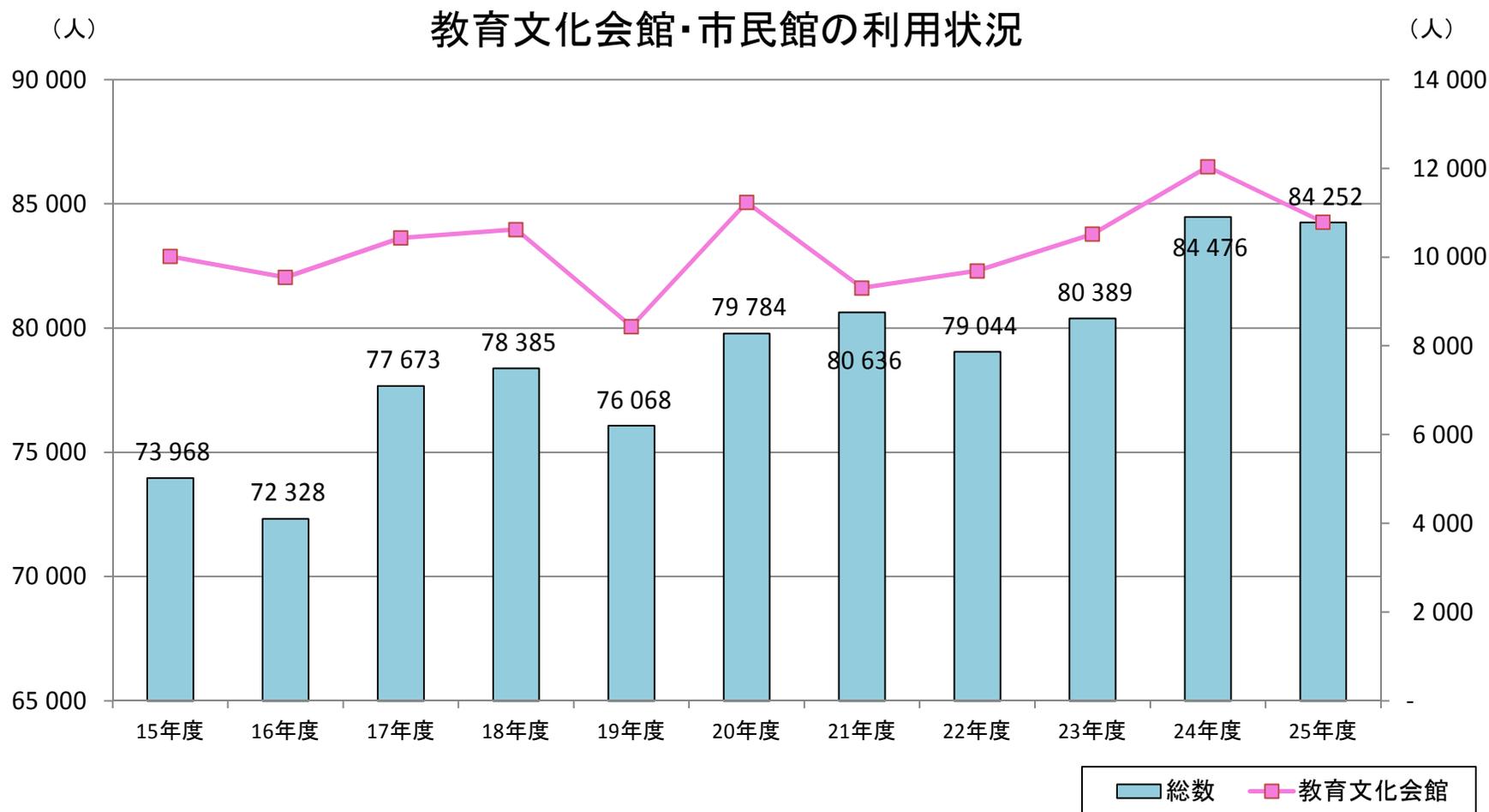
出典:教育調査統計資料(川崎市教育委員会)

- 子どもの教育費は、幼稚園から高等学校まで、すべて公立でも500万円以上、すべて私立を選択した場合、1,600万円以上かかる。
- 小中学校における就学援助認定者を増加傾向にあり、小学校で約7%、中学校で約10%に達している。
- いじめについては、子どもの生命を奪いかねない重大な人権侵害であり、学校をはじめとする行政機関が保護者や地域と連携しながら、粘り強く対応することが必要である。
- 発達障害など、特別な教育的支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、子ども一人ひとりに適切な支援を行う必要がある。
- 子どもが抱える課題は、学校での友達関係・学業成績、貧困や家庭不和、虐待など、多様化・複雑化しており、学校で適切な支援を行うとともに、児童相談所や区役所、警察などの関係機関と連携しながら適切に対応する必要がある。

6. 生涯学習社会の実現に向けて①

生涯学習施設の利用状況

教育文化会館・市民館の利用状況については、近年利用者数が増加する傾向にある。



平成15年度以降の利用状況を見ると、最も利用者数が少なかった平成16年度(約7万2千人)に対し、平成24年度は8万5千人弱の利用があった。

6. 生涯学習社会の実現に向けて②

図書館の利用者数の推移

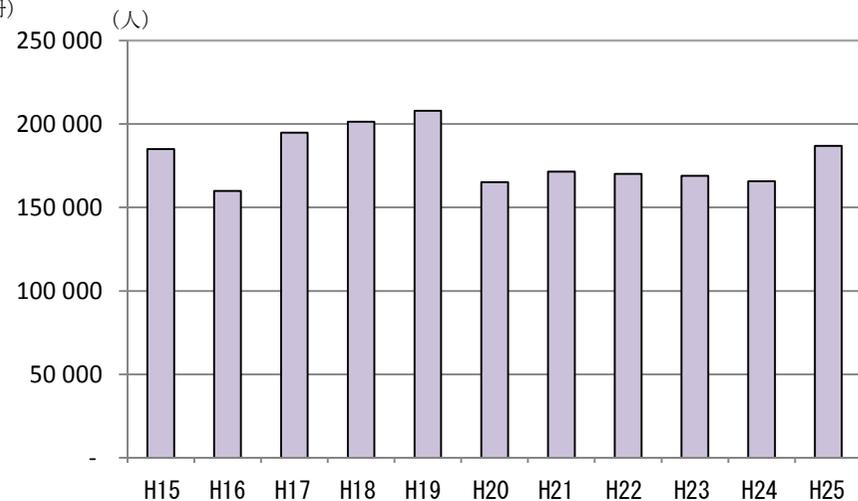
- 市立図書館全体の個人貸出冊数は5年連続で600万冊を越えている。
- 図書館の利用者は平成25年度の新中原図書館の開館で大幅に増加した。

貸出等の推移(市立図書館)



出典:平成26年度版度教育かわさき

利用者の推移(市立図書館)



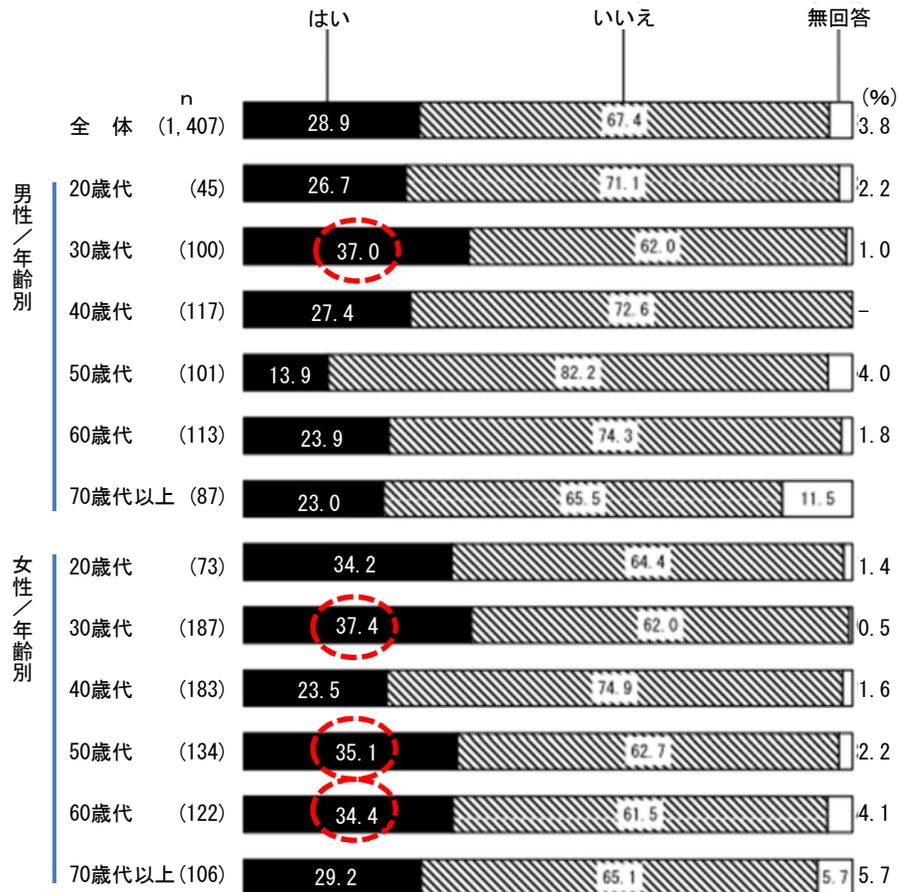
出典:川崎市教育委員会調べ

6. 生涯学習社会の実現に向けて③

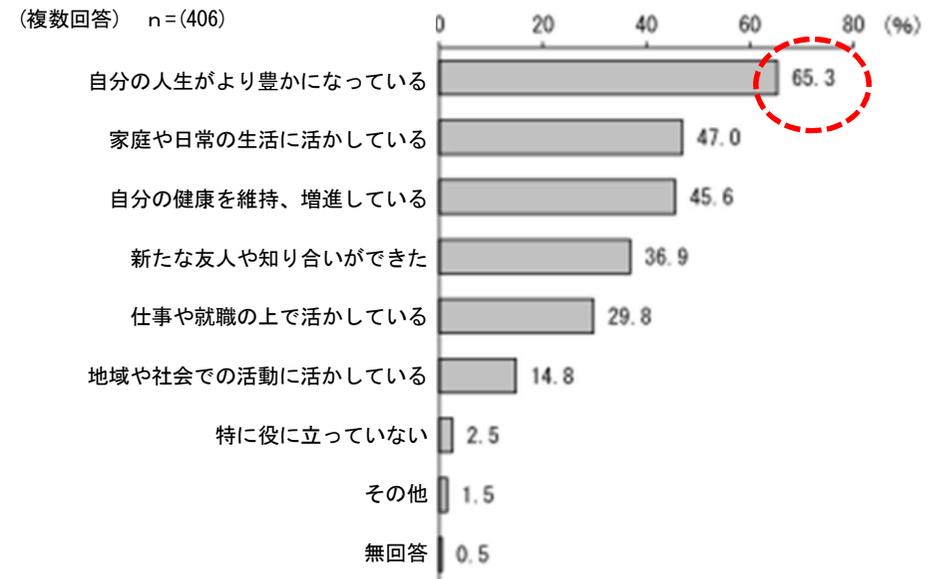
生涯学習の経験と成果

- 生涯学習の経験は、男性では30歳代、女性では30・50・60歳代で3割を超過している。また、年齢・性別によって差異がある。
- 生涯学習の成果として、「自分の人生がより豊かになっている」と回答した割合が65.3%と最も高くなっている。

この1年間での生涯学習の経験



生涯学習の成果



出典:平成25年かわさき市民アンケート報告書

6. 生涯学習社会の実現に向けて④

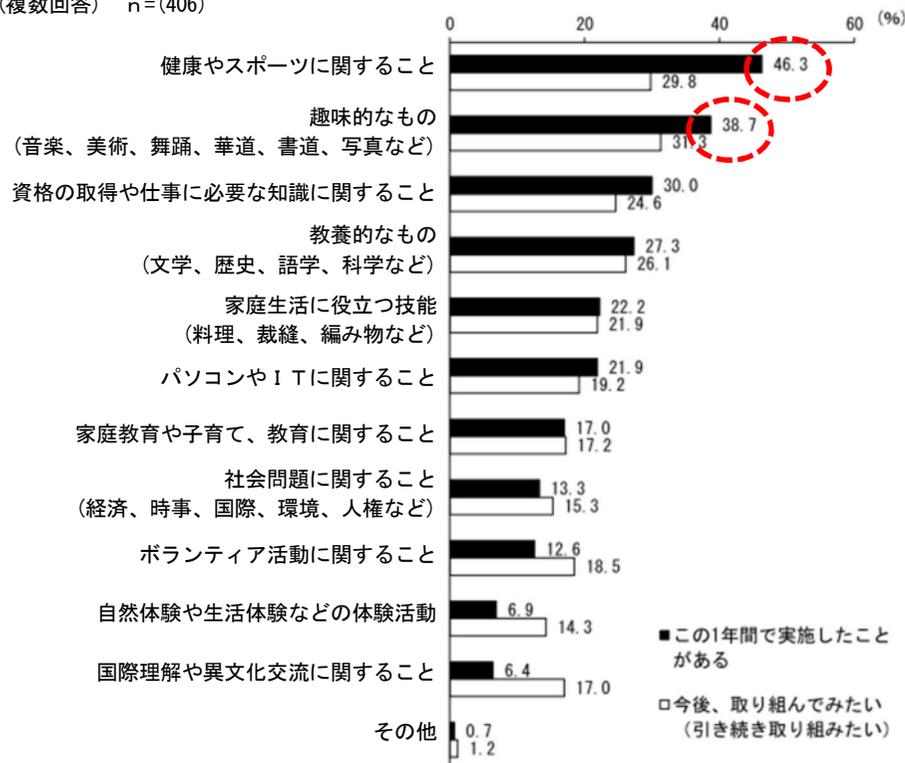
取り組んだ生涯学習の内容と今後の取り組み意向

活動分野については、生涯学習の取り組み経験の有無に関わらず、「健康やスポーツ」、「(音楽・美術等の)趣味的な内容」に対する関心が高い。

取り組んだ生涯学習と今後取り組みたい内容

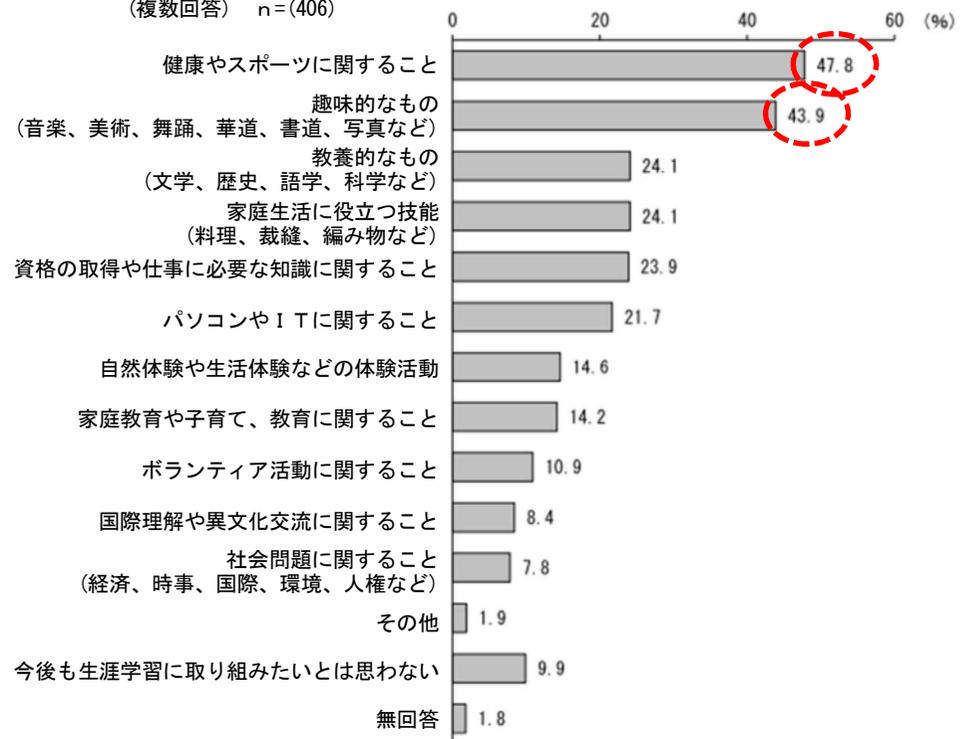
(この1年間に生涯学習の取り組み経験無し)

(複数回答) n=(406)



(この1年間に生涯学習の取り組み経験有り)

(複数回答) n=(406)



出典:平成25年かわさき市民アンケート報告書

6. 生涯学習社会の実現に向けて⑤

OECD 国際成人力調査の結果(PIAAC:ピアック)

- 成人の「読解力」「数的思考力」は第1位
- IT能力は、パソコンを使用した調査を受けた者の得点は第1位

【国際成人力調査とは？】

経済のグローバル化や知識基盤社会への移行に伴い、OECDに加盟する先進国では、**雇用を確保し経済成長を促すため、国民のスキルを高める必要**があるとの認識が広まっています。このような中、OECDでは、**各国の成人のスキルの状況を把握し、各国の政策に資する知見を得ることを目的**として、初めて本調査を実施しました。

OECD加盟国等24か国・地域（日、米、英、仏、独、韓、豪、加、フィンランド等）が参加し、16歳～65歳までの男女個人を対象として、「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の背景（年齢、性別、学歴、職歴など）について調査しました。

読解力	数的思考力	ITを活用した問題解決能力
平均得点	平均得点	※平均得点
OECD平均・・・273	OECD平均・・・269	OECD平均・・・283
①日本・・・296	①日本・・・288	①日本・・・294
②フィンランド・・・288	②フィンランド・・・282	②フィンランド・・・289
③オランダ・・・284	③ベルギー・・・280	③オーストラリア・・・289
④オーストラリア・・・280	④オランダ・・・280	④スウェーデン・・・288
⑤スウェーデン・・・279	⑤スウェーデン・・・279	⑤ノルウェー・・・286

※ITを活用した問題解決能力について
パソコンを使用したコンピュータ調査でのみ測定され、紙での調査を受けた者については測定されない。

このため、PIAACでは、コンピュータ調査を受けなかった者も母数に含めたレベル2・3の者の割合で、各国のITを活用した問題解決能力の状況を分析している。（習熟度レベル1未満～レベル3まで4段階で設定）

我が国は、コンピュータ調査ではなく紙での調査を受けた者の割合が36.8%とOECD平均の24.4%を大きく上回っていることから、コンピュータ調査を受けなかった者も母数に含めたレベル2・3の者の割合で見ると、OECD平均並みとなる。

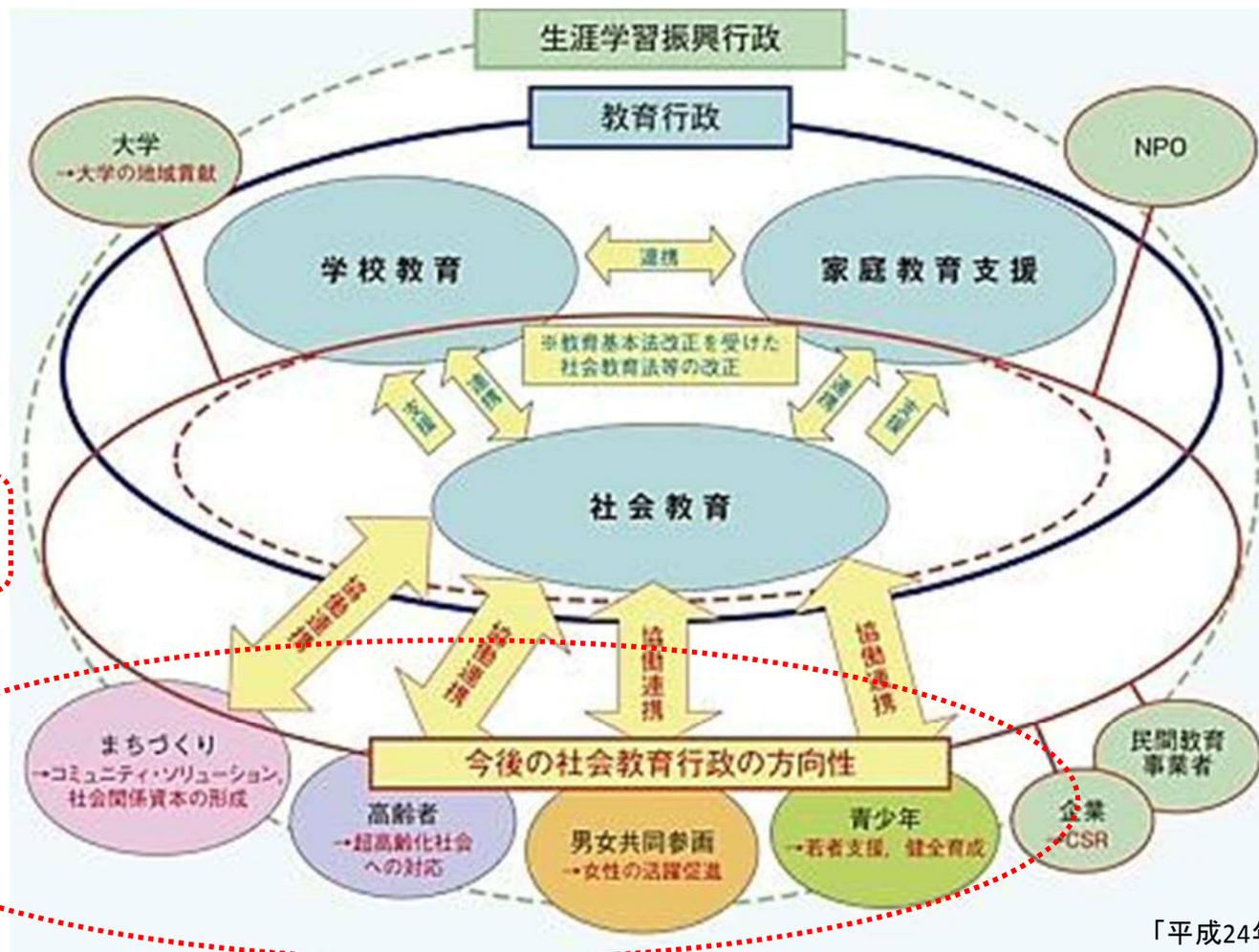
ITを活用した問題解決能力の得点は、PIAACのデータを元にコンピュータ調査回答者を母数として国立教育政策研究所が算出

出典：文部科学省・国立教育政策研究所

6. 生涯学習社会の実現に向けて⑥

「ネットワーク型行政」の一層の推進

今後の社会教育行政は、社会教育施設において講座等を自ら行おうとする「自前主義」から脱却し、教育行政から飛び出して、多様化する地域の課題に対応するため、首長部局・大学等・民間団体等・企業など多様な主体と連携・協働を進めていく「ネットワーク型行政の一層の推進」が必要とされている。

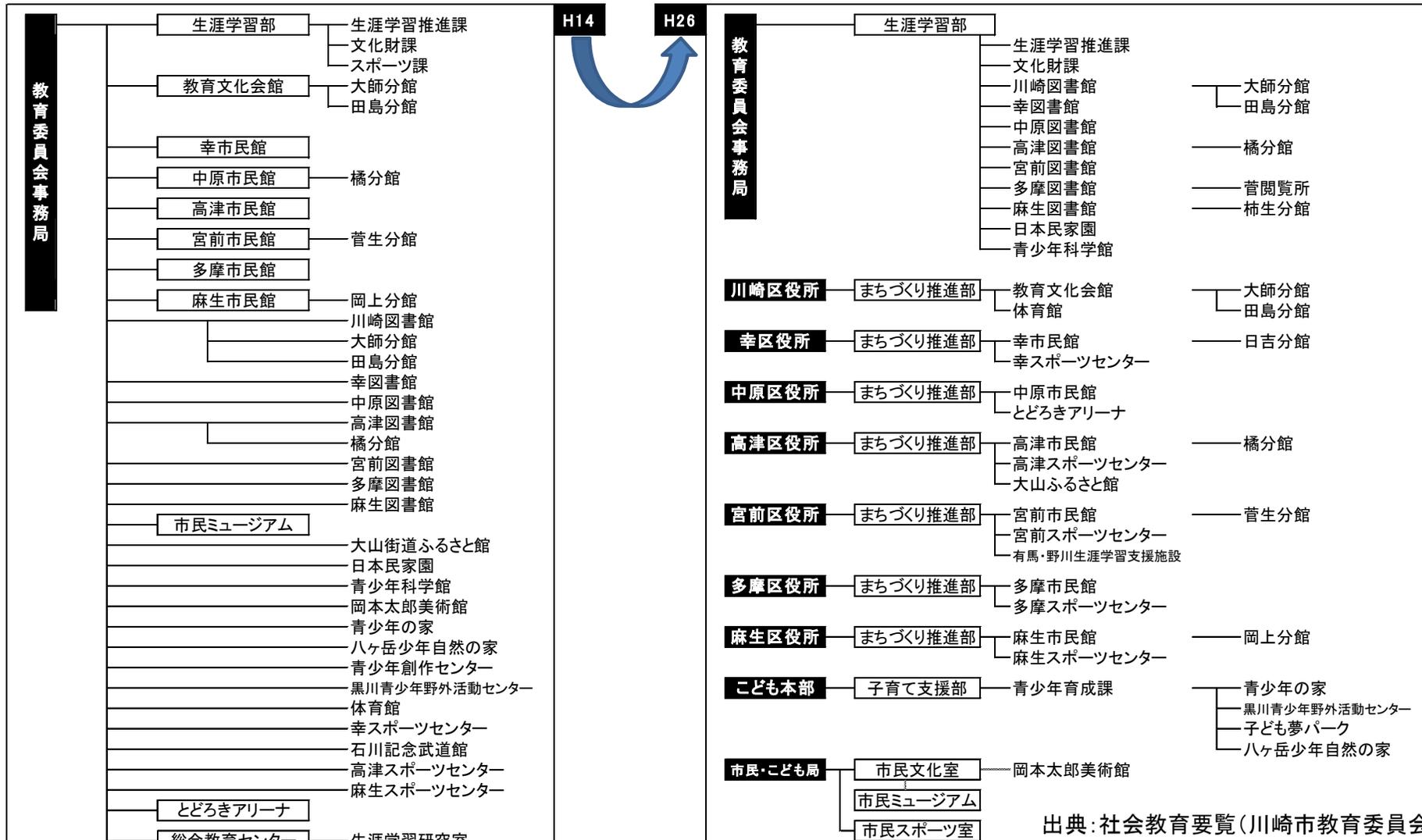


出典：文部科学省
「平成24年度版 文部科学白書」

6. 生涯学習社会の実現に向けて⑦

社会教育関係組織の変遷

多様な主体と連携した地域課題の解決等をめざして、社会教育関係組織も区役所や、市長部局へ移管するなど、その内容とともにネットワーク型へと変化している。



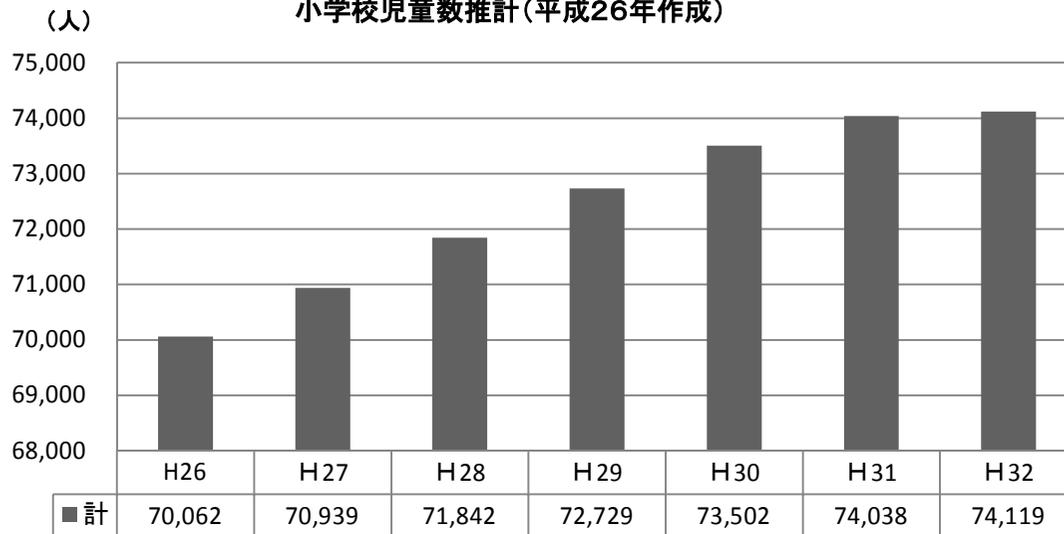
- 市民館や図書館といった社会教育施設の利用者は増加傾向にあるとともに、生涯学習の経験を持つ市民も一定割合存在し、とりわけ健康やスポーツに対する関心が高い。
- 現在のところ、日本の成人のスキルは国際的にトップクラスであると言えるが、経済のグローバル化や、知識基盤社会への移行に伴い、生涯にわたって学び続ける必要が生じている。
- また、生涯学習活動をきっかけに、新たな社会活動の担い手も生まれてきている。
- 今後の社会教育には、多様な主体と連携して、「超高齢社会」「女性の活躍」「若者支援」「まちづくり」などの現代的課題に対応する人材や団体を育成支援する「ネットワーク型行政」への転換や、学校教育との連携によってシニア世代の貴重な知識・経験を子どもに伝えるなど、生涯にわたる学びの構築が求められている。

7. 教育環境の整備①

小中学校の児童生徒数の将来推計

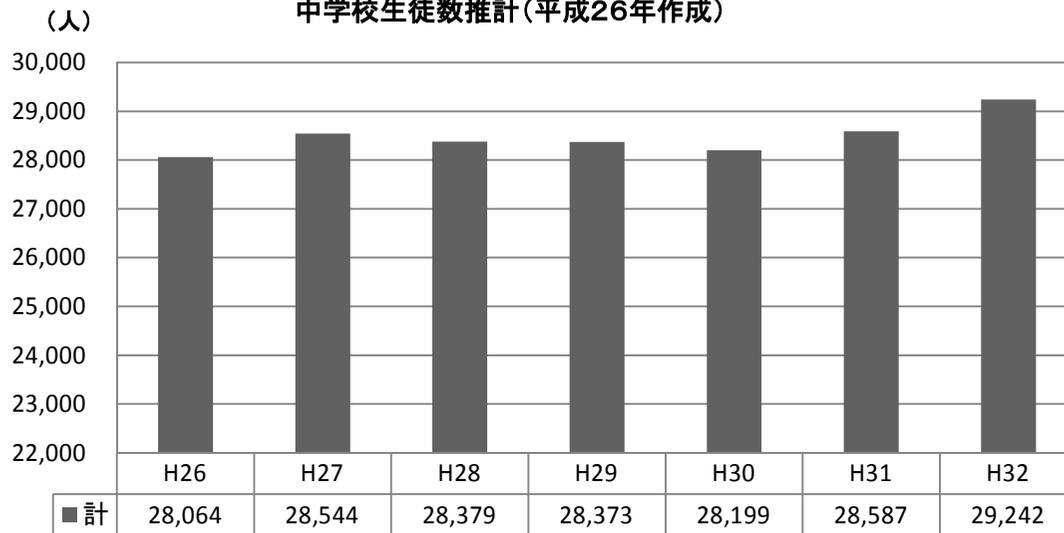
小学校においては、引き続き児童数の増加が予想される。

小学校児童数推計(平成26年作成)



●小学校では、大規模住宅開発エリアを中心に引き続き増加が予想されている。

中学校生徒数推計(平成26年作成)



●中学校では、私立学校への進学が相当程度見込まれるため、生徒数の増加の行方が不透明である。

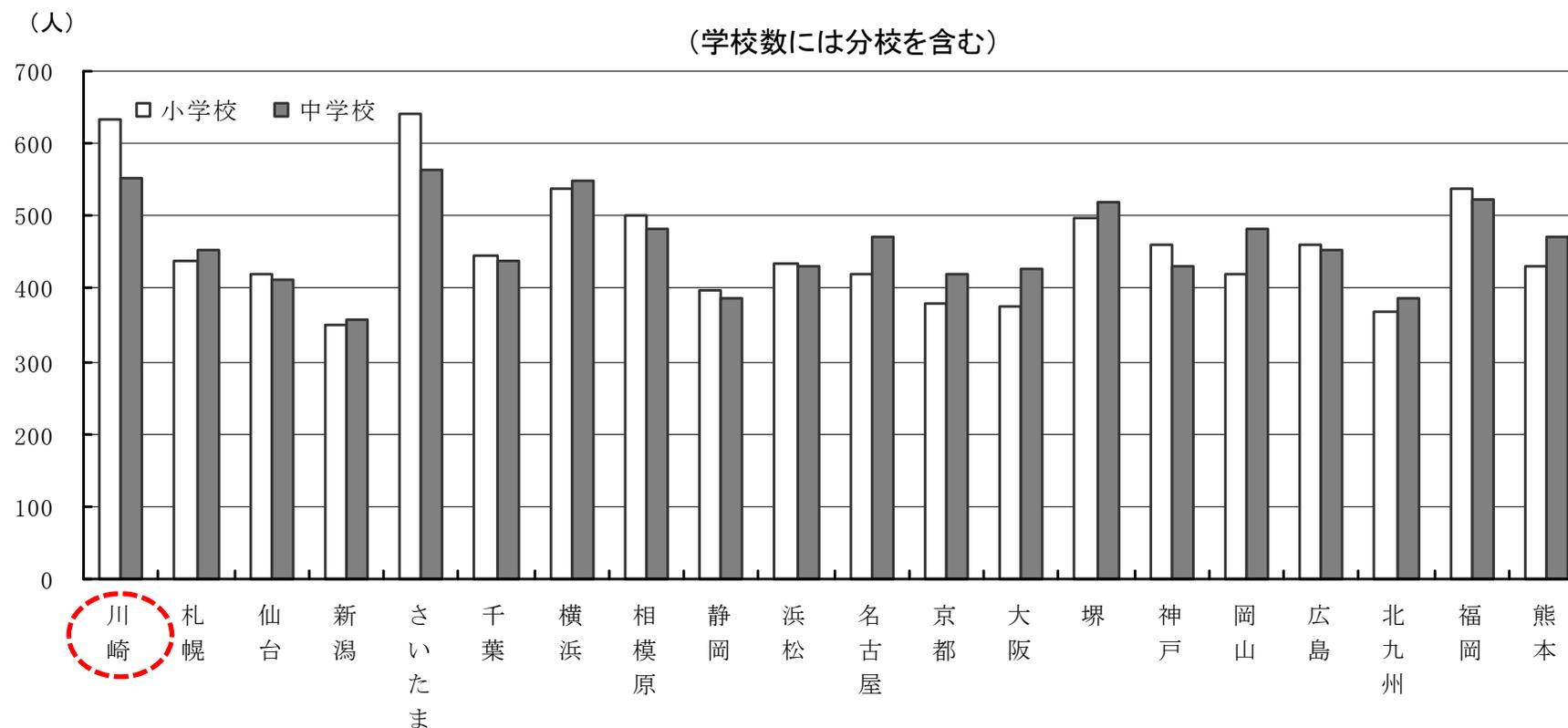
出典:川崎市教育委員会

7. 教育環境の整備②

小・中学校1校あたりの在籍者数

小・中学校の1校あたりの在籍者数を、指定都市間で比較すると、本市は小・中学校ともに20都市中2番目に多い。

小・中学校1校あたりの在籍者数(指定都市間での比較)



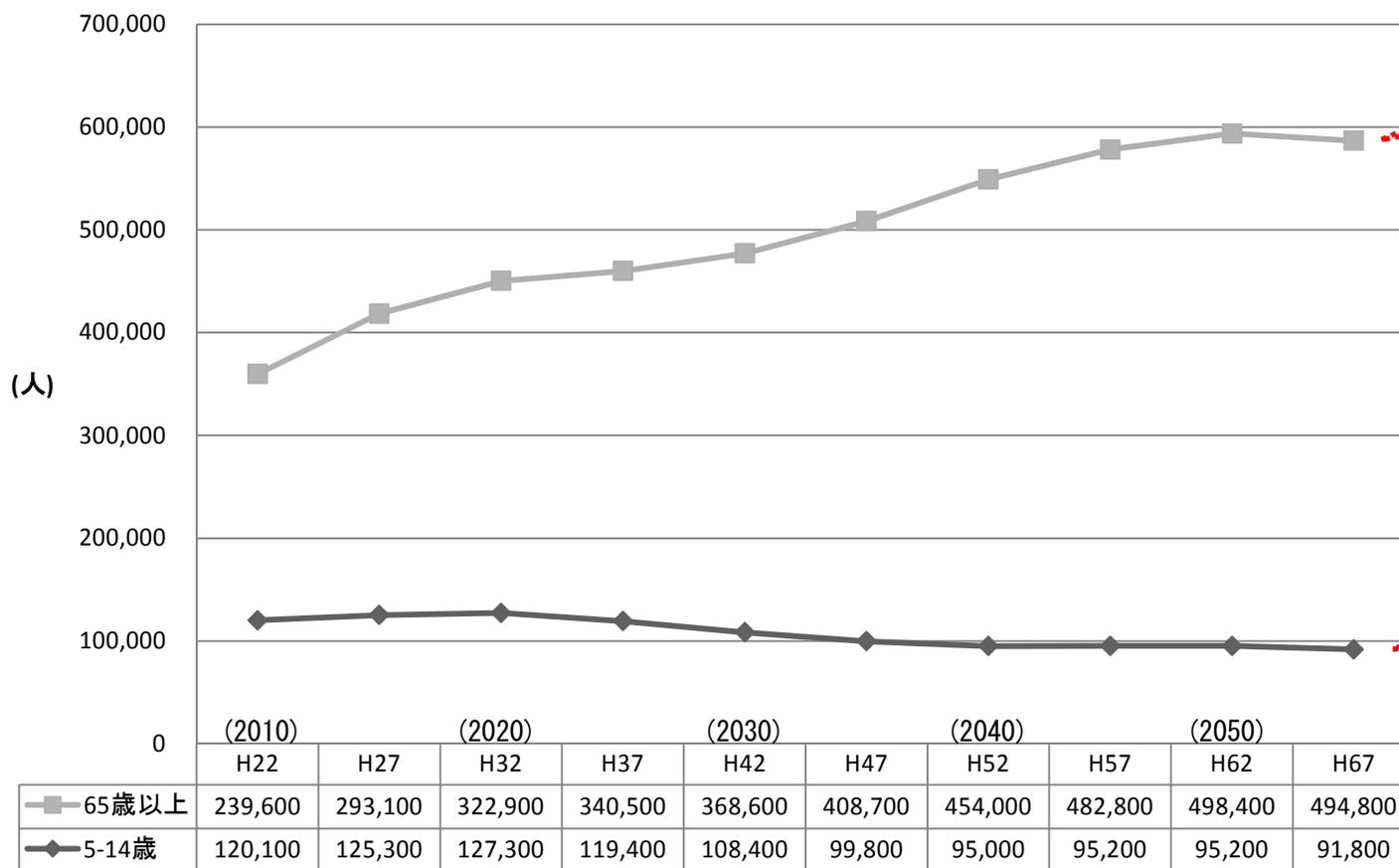
出典:平成26年度版度教育かわさき

7. 教育環境の整備③

学齢人口及び高齢人口の将来推計

- 高齢人口は(65歳以上の人口)は増加の一途である。
- 一方で、学齢人口と近似値である5歳から14歳の人口は平成32(2020)年をピークとして減少に転じることが予想されており、当面の児童生徒増加対策(新設・改築・増築)とともに、将来を見据えて校舎のコンパクト化のあり方等の検討が必要である。

学齢人口と老齢人口の将来推計



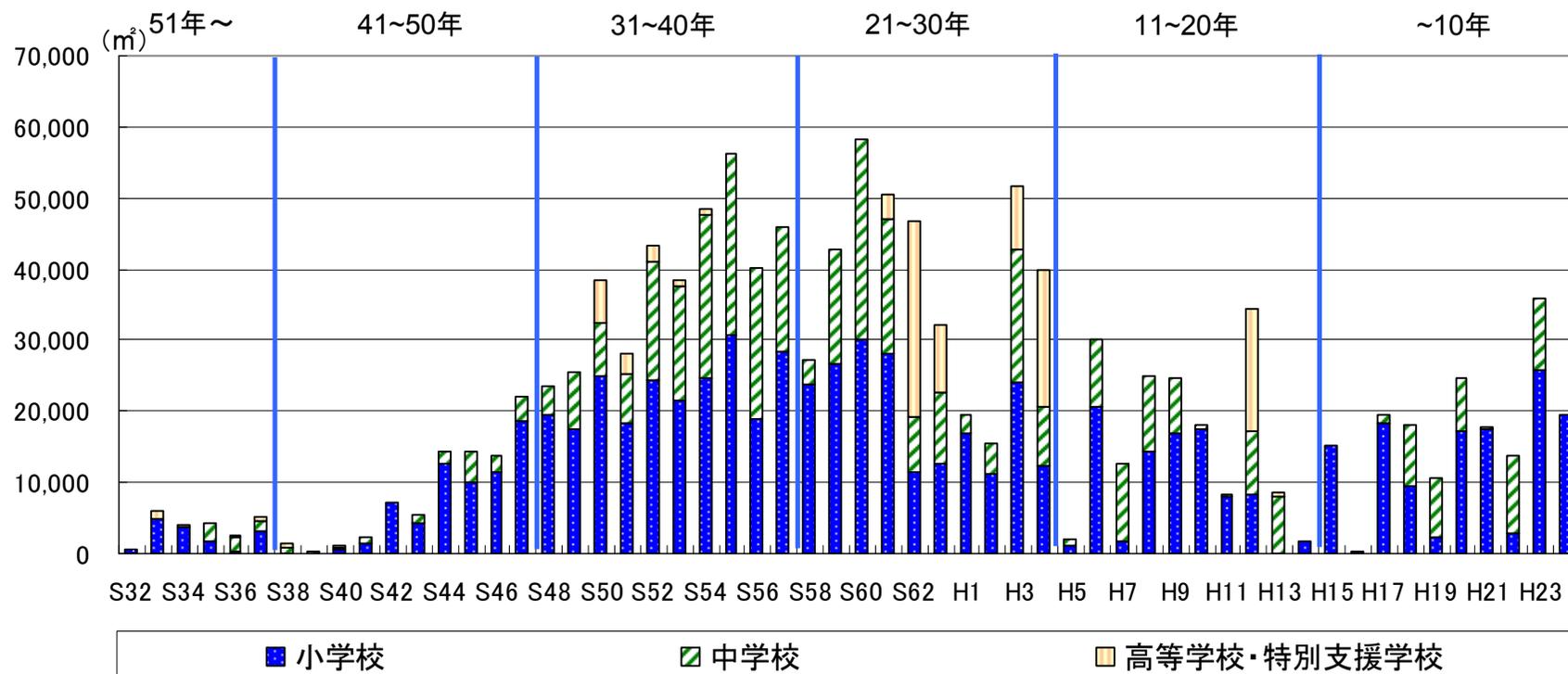
出典:「新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計について」(H26. 8: 川崎市総合企画局)

7. 教育環境の整備④

校舎等の老朽化

7割以上の校舎が築20年以上であり、現状では、平均45年程度で建替え(改築)しているため、今後、建替えの必要がある校舎が多数生じる見込みとなっている。

■ 建築年次別学校状況(公立学校施設台帳(平成24年5月1日現在)データによる)



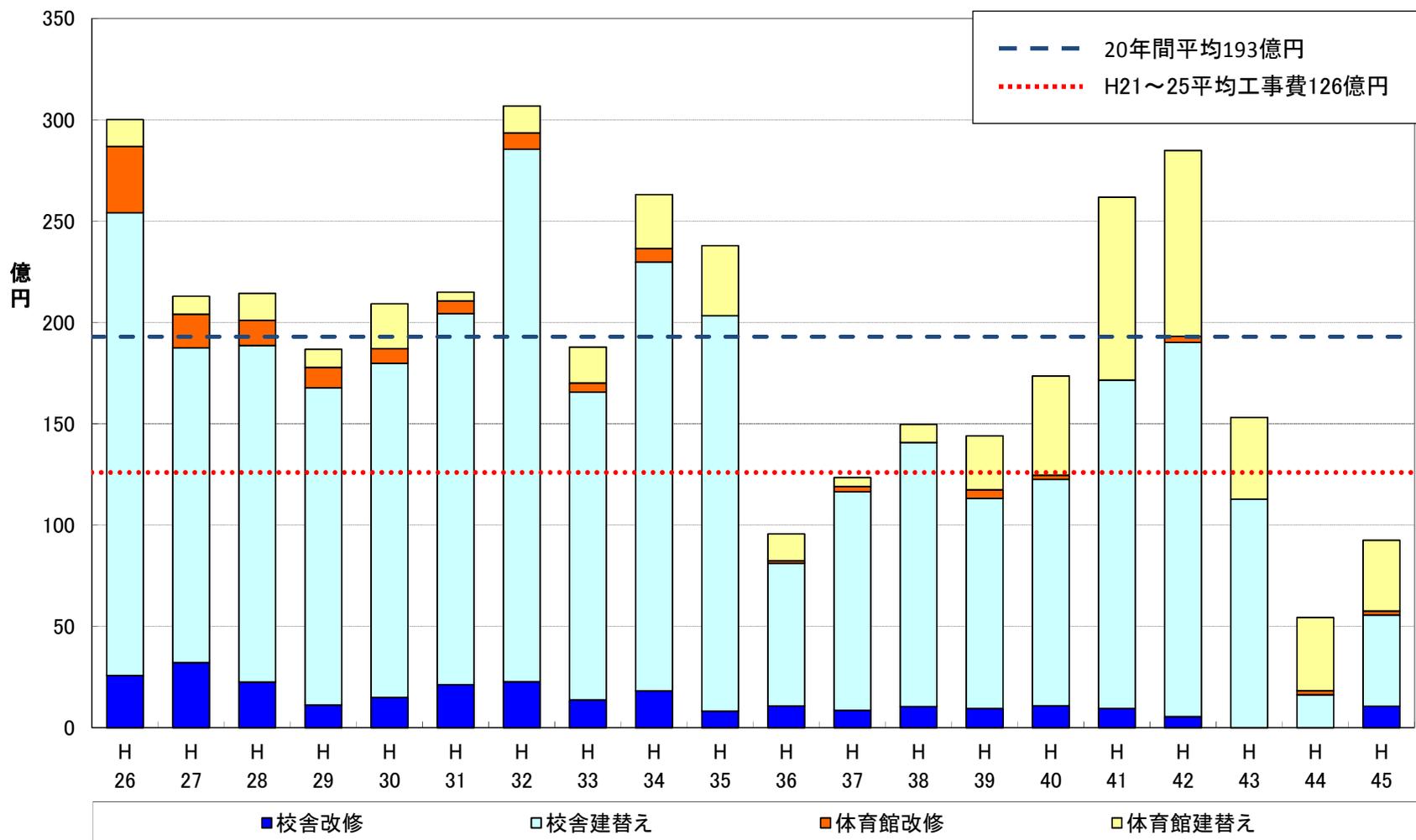
出典:川崎市教育委員会

7. 教育環境の整備⑤

建替えにかかる多額の費用

今後、これまでの手法で、老朽化した多くの校舎を建て替えていくと、大幅な財源不足が生じる。(これまでは平均築45年で建替え)

■何の対策もしない場合の将来費用



出典：川崎市教育委員会

7. 教育環境の整備⑥

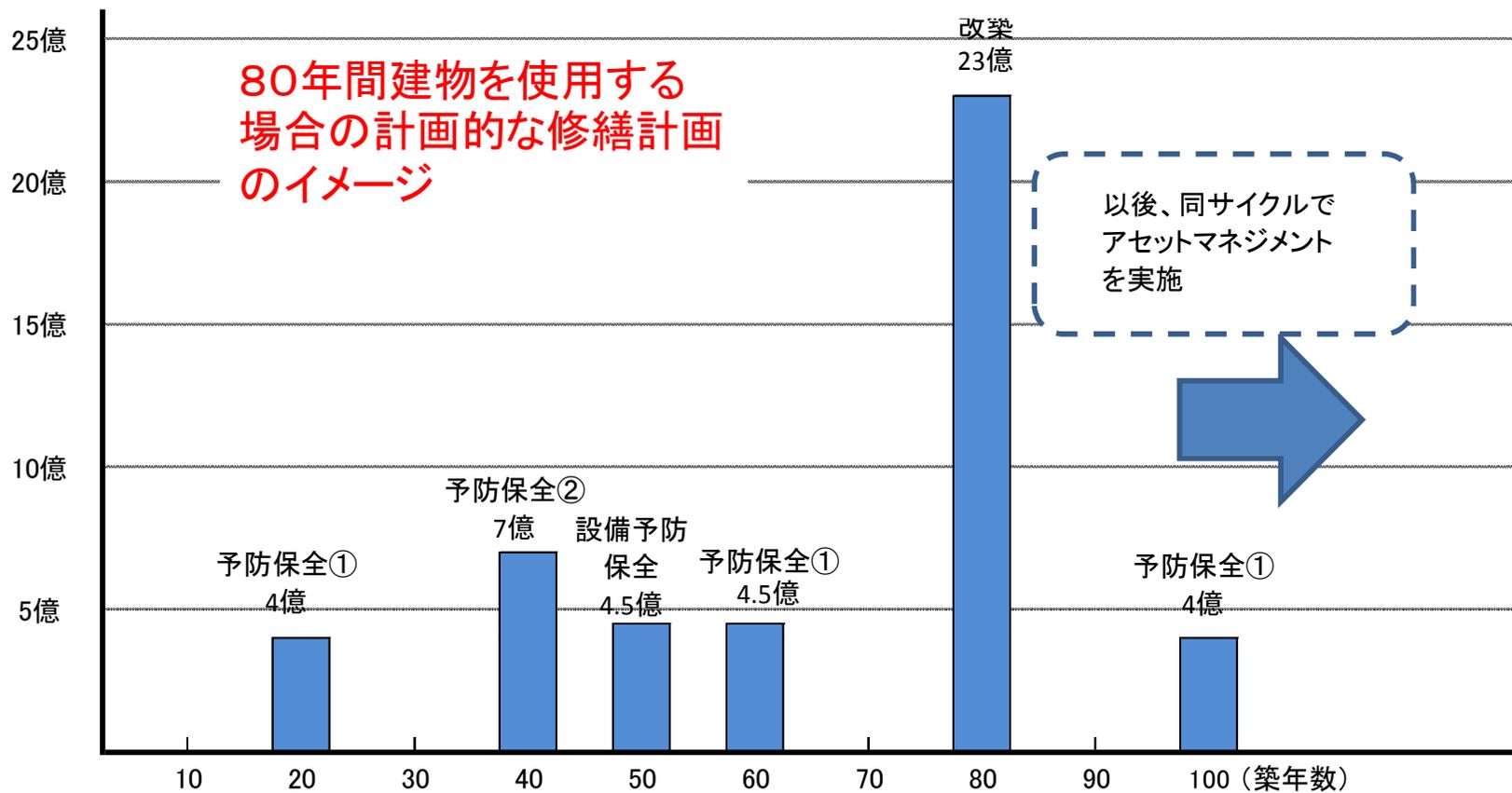
校舎等の計画的な修繕による「長寿命化」

計画的に校舎等の修繕を実施することで、長く使うことができる。

■長期保全のイメージ

項目	整備メニュー
校舎予防保全①	防水・外壁改修・内装補修・電気設備改修・エレベータ改修等
校舎予防保全②	防水・外壁改修・トイレ改修・電気設備改修・エレベータ改修・内装改修・断熱化等
校舎設備予防保全	給排水衛生設備改修・空調設備改修・受変電設備改修・給食室改修・プール更新等

築1～20年



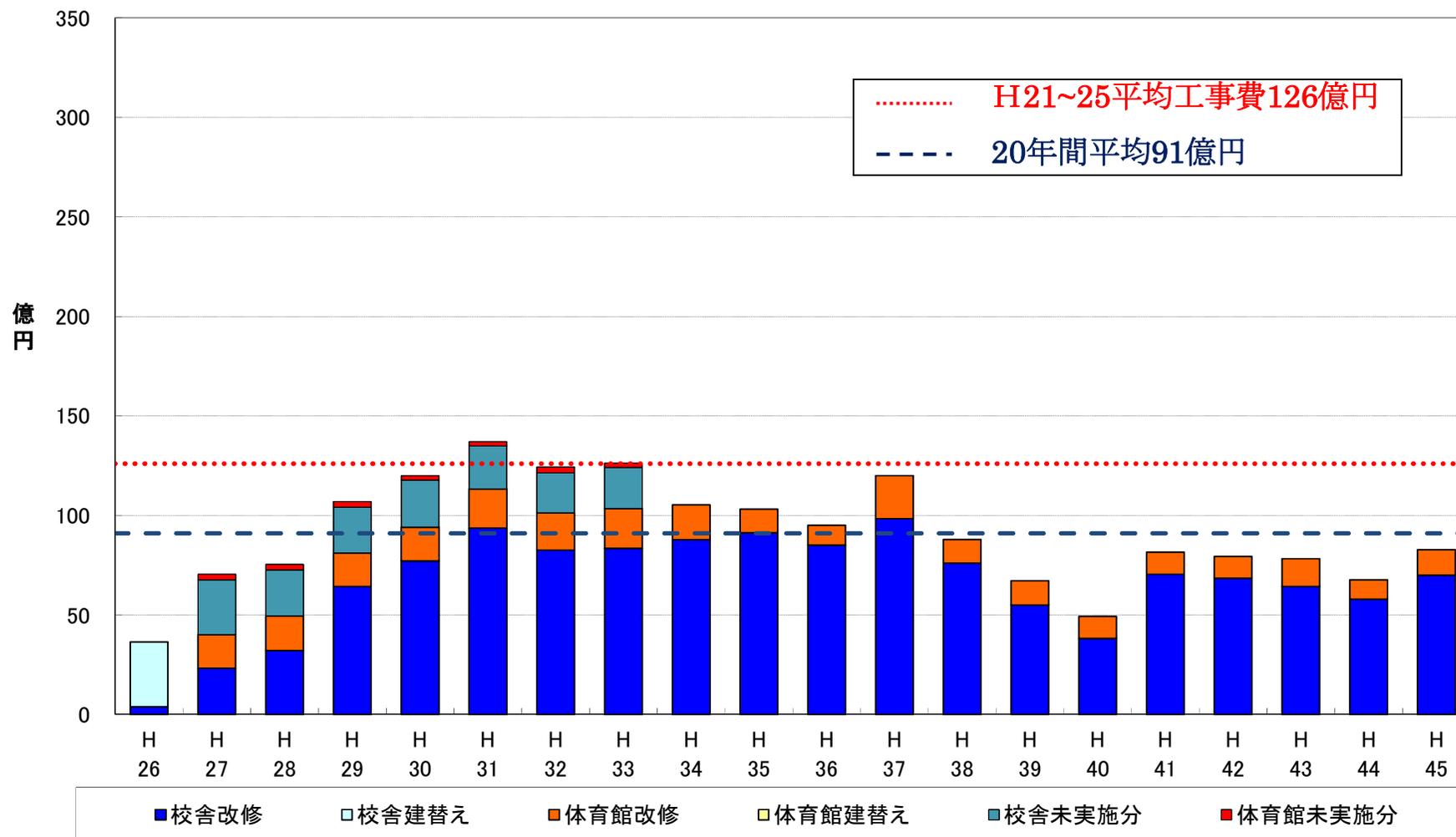
出典: 川崎市教育委員会

7. 教育環境の整備⑦

「長寿命化」「再生整備」により、効果的・効率的に教育環境を整備

「長寿命化」「再生整備」により、全体の教育環境を改善しつつ費用を低減

■校舎を長寿命化した場合の将来費用



出典：川崎市教育委員会

7. 教育環境の整備⑧

「長寿命化」と併せて行う校舎の「再生整備」

計画的な修繕と併せて「再生整備」を実施することで、快適な教育環境を実現

庇、夜間換気（ナイトパージ）用の開口の設置

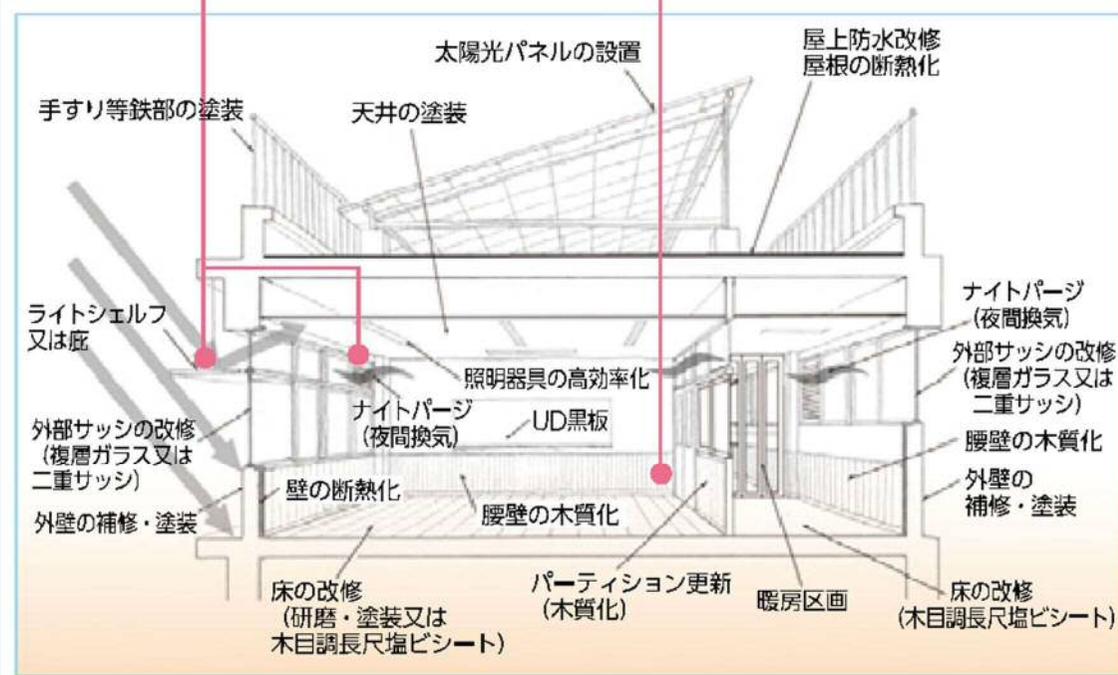


庇を設置して夏の直射日光を遮ったり、夜間換気（ナイトパージ）用の開口を設置して夏の夜間に自然換気をしたりすることで校舎全体を冷やし、快適な環境に改善します。

内装改修



腰壁の木質化や壁等の断熱化で、子どもたちが過ごしやすい室内環境を作ります。



トイレの快適化

ウェット式のトイレをドライ式のきれいなトイレにします。節水型の便器や人感センサー付照明器具を導入し、地球環境に配慮します。



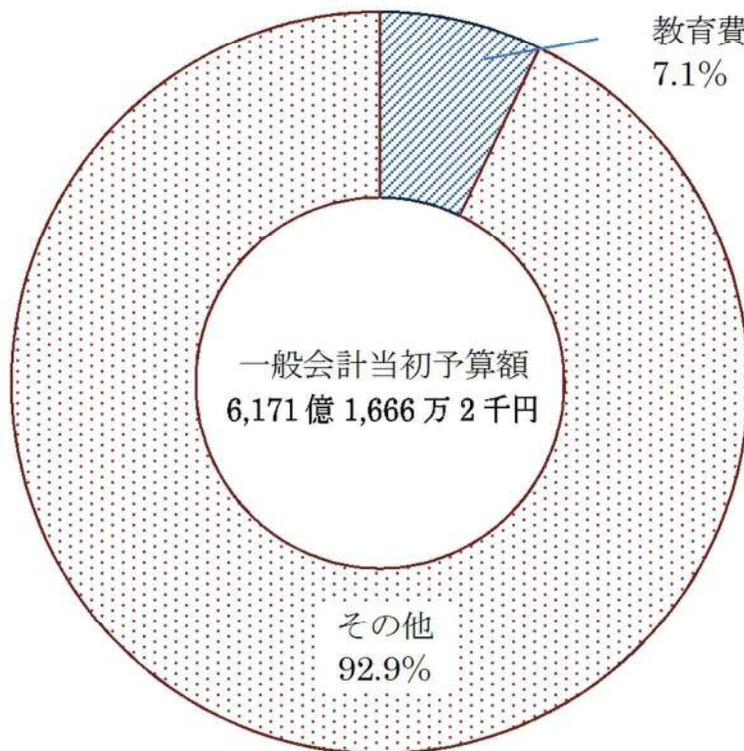
出典：川崎市教育委員会

8. 教育費①

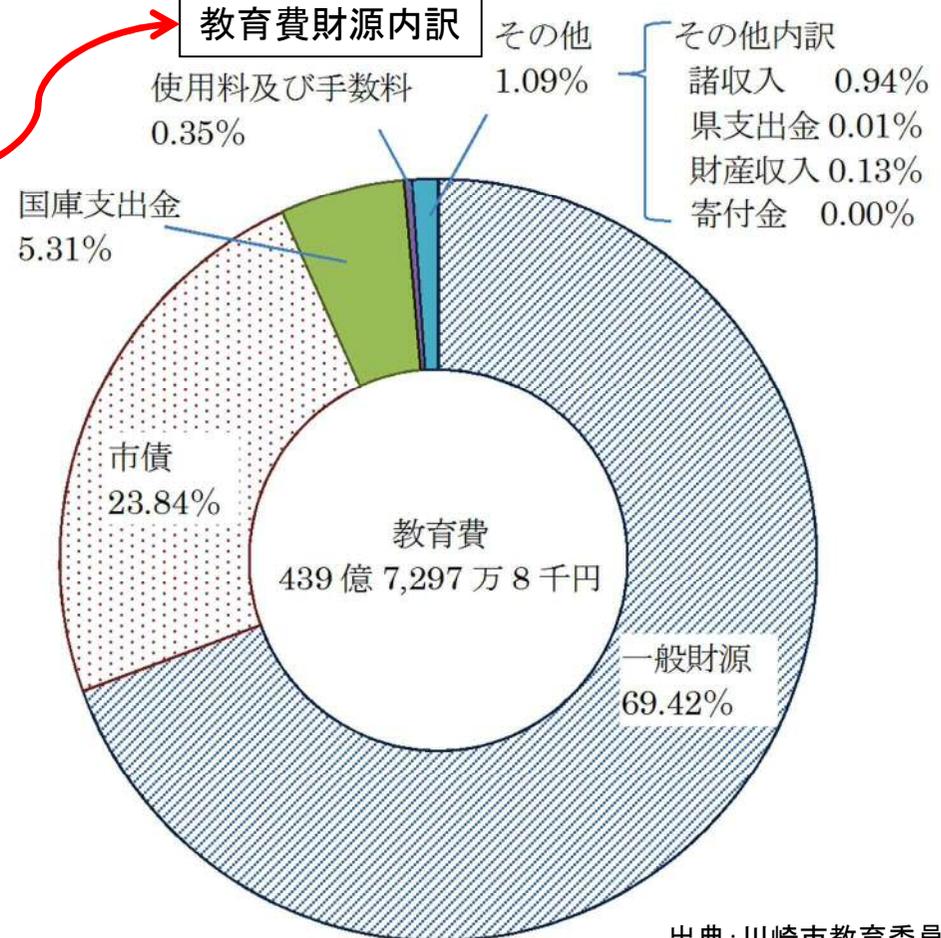
教育費の割合、財源内訳

- 平成26年度予算額に占める教育費の割合は約7.1%となっているが、平成29年度に県費教職員給与(400億円規模、約5,500人)の政令市移管が予定されている。
- 今後、あるべき教育の姿を踏まえた効果的・効率的な教職員配置の検討や、保有資産を活用した新たな財源確保策の検討などが必要とされている。

川崎市一般会計予算額に占める教育費の割合



教育費財源内訳



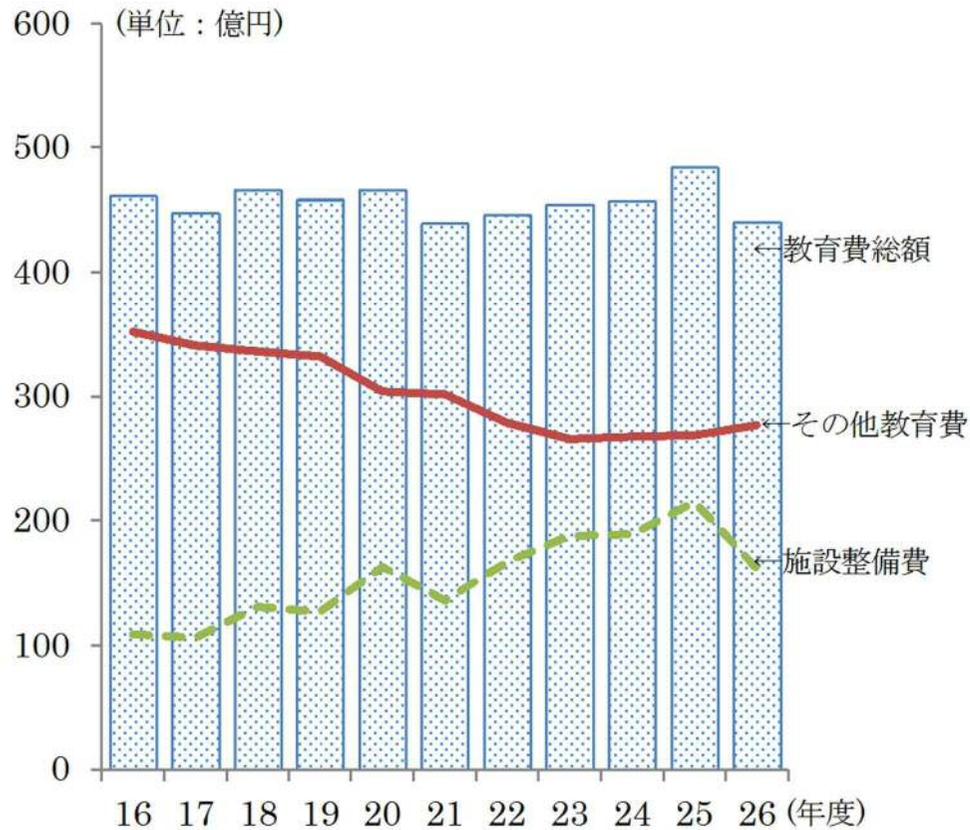
出典：川崎市教育委員会

8. 教育費②

教育費の推移等

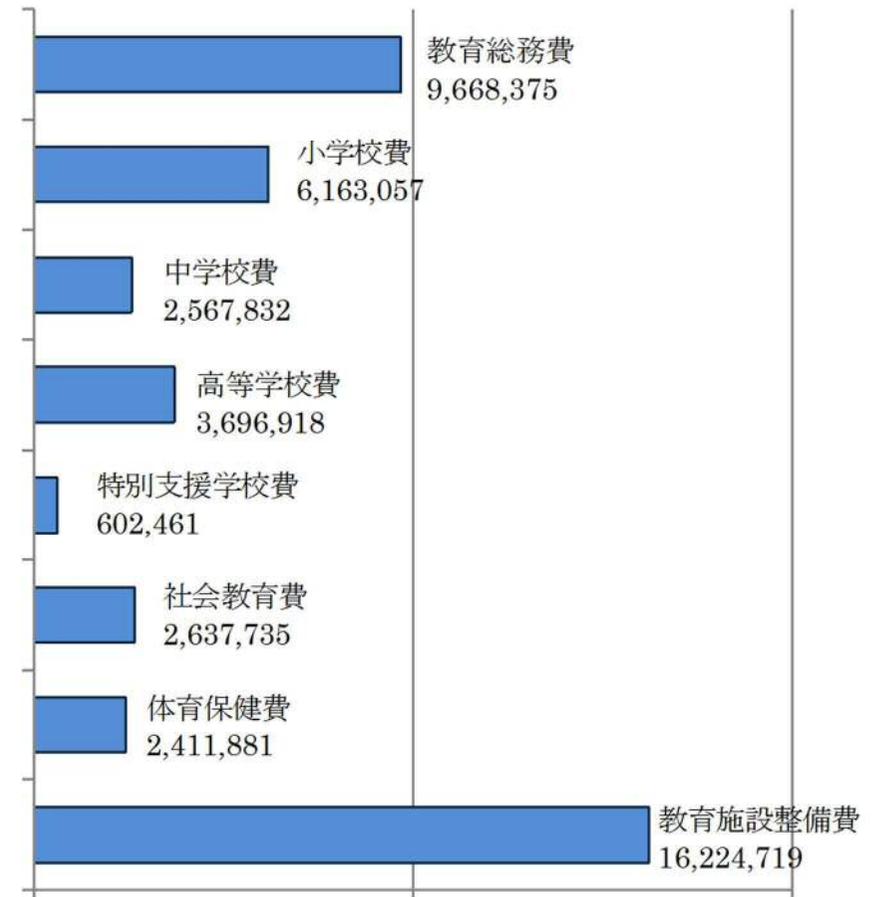
本市の教育費は概ね横ばいで推移している。

教育費の年度別推移



費目別歳出予算額

(単位：千円)



出典：川崎市教育委員会

- 児童生徒数については、当面は増加傾向が続き、2020年をピークとして減少に転ずることが予測されている。一方で、高齢者人口は、増加傾向が続くことが予測されている。
- 教育施設の老朽化が進む中で、学校施設を計画的に修繕するとともに「再生整備」を実施することで、効果的・効率的に施設の「長寿命化」を進め、早期に多くの施設の教育環境を向上させることが必要である。
- 長期的には、子どもの数の減少が想定されるので、全庁的な視点で教育施設のコンパクト化について検討していくことが必要である。